

2019年3月期 決算説明会資料

2019年5月21日
水戸証券株式会社

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券の売買を勧誘するものではありません。本資料は、2019年3月末現在のデータに基づいて作成しております。なお、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。



第一部 決算の状況(2019年3月期)

・ 2018年度の株式市況		4	・ トレーディング損益の内訳		8
・ 決算概況		5	・ 販売費・一般管理費の内訳		9
・ 営業収益の内訳		6	・ 貸借対照表		10
・ 受入手数料の科目別内訳		7	・ 財務の状況		11

第二部 経営戦略

・ 経営ビジョン		13	・ マーケット対応力の強化		24
・ 経営ビジョンと中期経営計画		14	・ お客さまサポート態勢の強化①		25
・ 第五次中期経営計画に向けて		15	・ お客さまサポート態勢の強化②		26
・ 第四次中期経営計画の実績		16	・ 定量目標		27
・ 四次中計レビュー①		17	・ 株主還元		28
・ 四次中計レビュー②		18	・ フィデューシャリーデューティ		29
・ 四次中計レビュー③		19	・ 共通KPI		30
・ 経営ビジョンと第五次中期経営計画		20	・ 自主的なKPIの進捗		31
・ 安定収益基盤の強化①		21	・ コンプライアンスの強化		32
・ 安定収益基盤の強化②		22	・ SDGsに関する取り組み		33
・ 安定収益基盤の強化③		23	・ トピックス		34

＜参考資料＞		35
--------	-------	----

Two decorative triangles are located in the top-left corner of the slide. The first triangle is light purple and the second is light red, both pointing towards the center of the slide.

第一部 決算の状況

2019年3月期

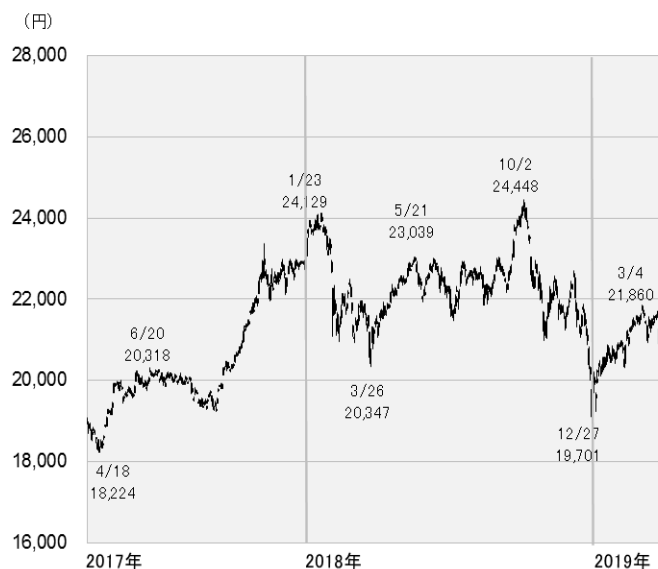


2018年度の株式市況

MITO SECURITIES CO., LTD.

- 日経平均は10月に24,448円と1991年11月以来の高値を更新したが、米中貿易摩擦や世界経済の減速懸念が台頭し、年末にかけて急落、年明け以降持ち直し動きとなったものの力強さに欠ける展開となった

■ 日経平均株価



■ ニューヨークダウ



- 米国が牽引、世界経済が回復基調へ
- 堅調な国内企業業績
- 上期のリスクオフムード



- 米中貿易摩擦の拡大
- 米国政策への不確実性の高まり
- 欧州経済不安(ブレグジット)
- 新興国通貨の下落
- アップルショック
- 超低金利政策の長期化

■ 2019年3月末終値データ

日経平均株価
21,205円81銭

NYダウ
25,928.68ドル

米ドル/円相場
110.87円

東証一部
株式時価総額
598兆6160億円

東証一部(3月)
一日平均売買代金
2兆6839億円

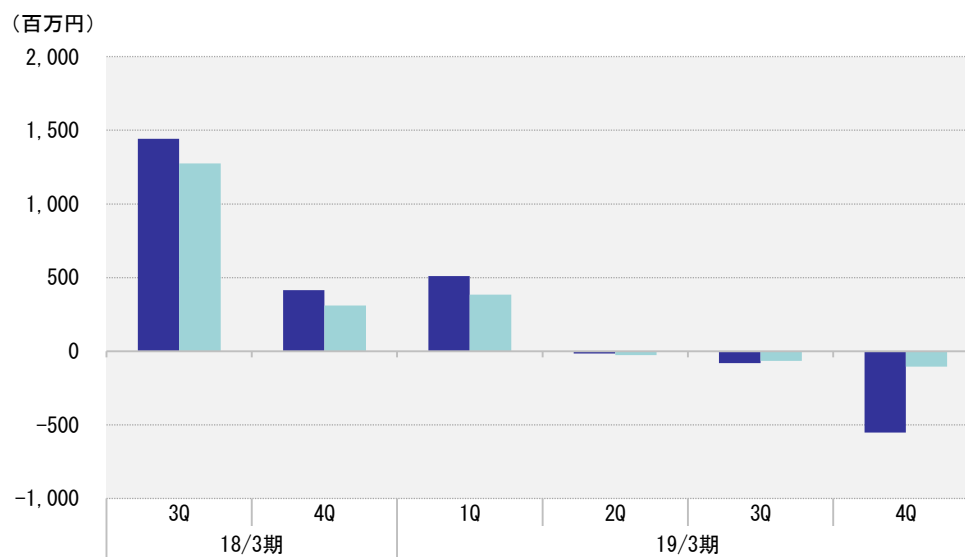
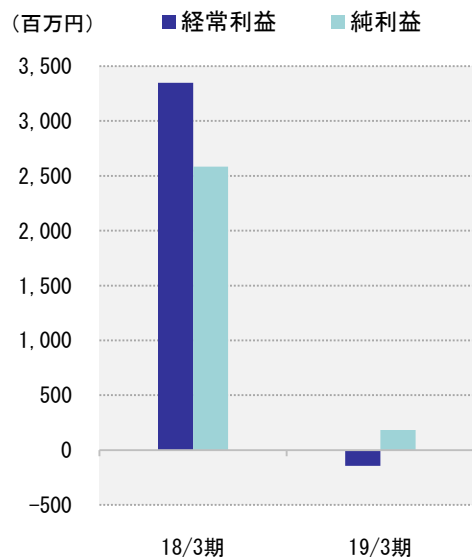


- 秋口以降の世界的な株価調整に巻き込まれる展開となり、営業利益、経常利益ともにマイナス

(百万円)

	累計		前期比
	18/3期	19/3期	
営業収益	16,152	11,533	71.4%
純営業収益	16,081	11,465	71.3%
営業利益	2,955	△608	—
経常利益	3,347	△142	—
純利益	2,584	184	7.2%

四半期								
18/3期		19/3期				前四 半期比	前年 同期比	
3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			
4,574	3,821	3,430	3,072	2,655	2,375	89.5%	62.2%	
4,552	3,806	3,414	3,055	2,638	2,357	89.4%	61.9%	
1,285	373	277	△51	△232	△601	—	—	
1,443	415	509	△17	△81	△553	—	—	
1,275	311	384	△28	△66	△105	—	—	





営業収益の内訳

MITO SECURITIES CO., LTD.

- 年末にかけて軟調だった株式市況を背景に、受入手数料は前期比80.9%と減少
- 米国株式の売買高の減少により、トレーディング損益は前期比48.1%と減少

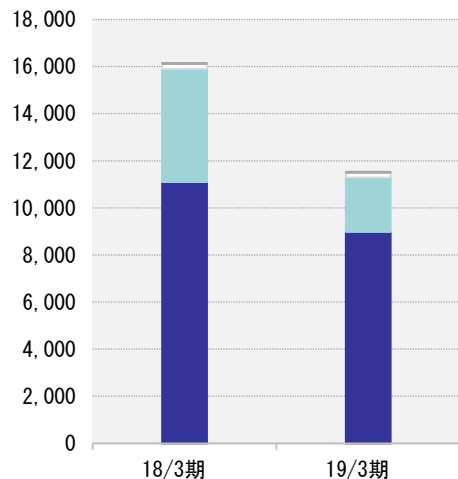
(百万円)

	累計		前期比
	18/3期	19/3期	
受入手数料	11,093	8,974	80.9%
トレーディング損益	4,797	2,308	48.1%
金融収益	224	212	94.7%
その他の営業収益	37	37	101.3%
営業収益	16,152	11,533	71.4%

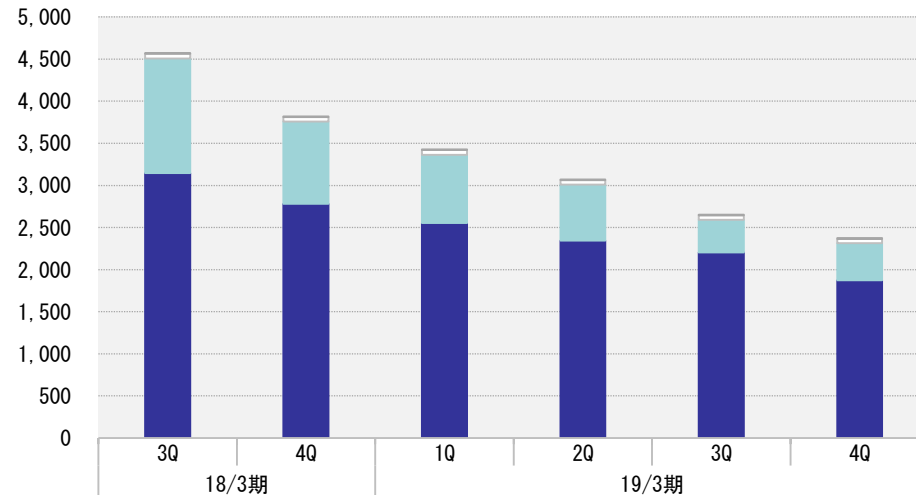
四半期							
18/3期		19/3期				前四半期比	前年同期比
3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
3,148	2,780	2,554	2,343	2,204	1,872	84.9%	67.3%
1,358	977	809	666	388	444	114.4%	45.5%
57	55	56	53	53	49	92.1%	89.3%
9	9	9	9	9	9	101.0%	102.1%
4,574	3,821	3,430	3,072	2,655	2,375	89.5%	62.2%

■ 受入手数料 ■ トレーディング損益 ■ 金融収支 ■ その他の営業収益

(百万円)



(百万円)





受入手数料の科目別内訳

MITO SECURITIES CO., LTD.

- 引受・売出等の手数料は、ソフトバンクIPO等により前期比514%と大幅に増加
- 募集・売出手数料は、下期軟調だった市況環境を背景に投資信託の販売が伸びず、前期比64.1%と減少

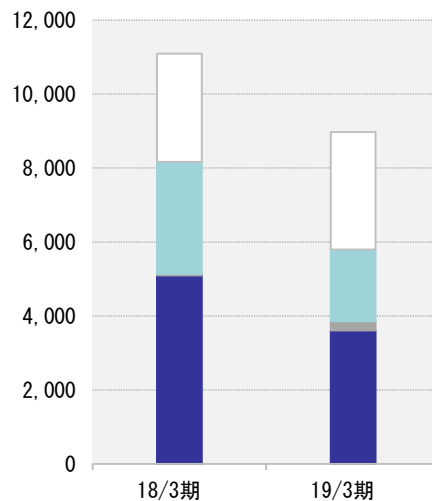
(百万円)

	累計		
	18/3期	19/3期	前期比
委託手数料	5,095	3,610	70.9%
引受・売出等の手数料	47	246	514.0%
募集・売出等の取扱手数料	3,030	1,943	64.1%
その他の受入手数料	2,920	3,174	108.7%
受入手数料	11,093	8,974	80.9%

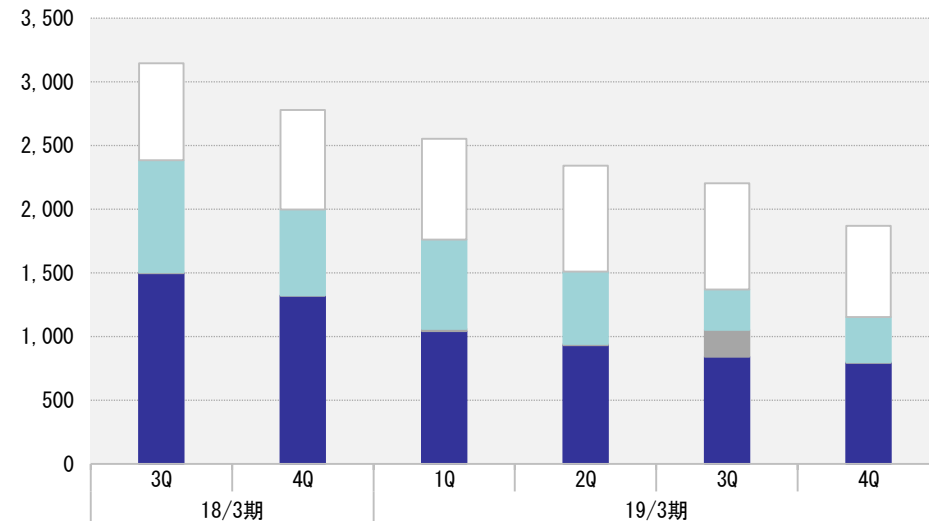
四半期							
18/3期		19/3期				前四 半期比	前年 同期比
3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
1,497	1,322	1,042	932	841	794	94.4%	60.1%
7	1	17	11	211	5	2.8%	323.7%
879	675	702	568	316	355	112.3%	52.6%
763	780	791	830	835	716	85.8%	91.8%
3,148	2,780	2,554	2,343	2,204	1,872	84.9%	67.3%

■委託手数料 ■引受・売出等 ■募集・売出等 □その他

(百万円)



(百万円)

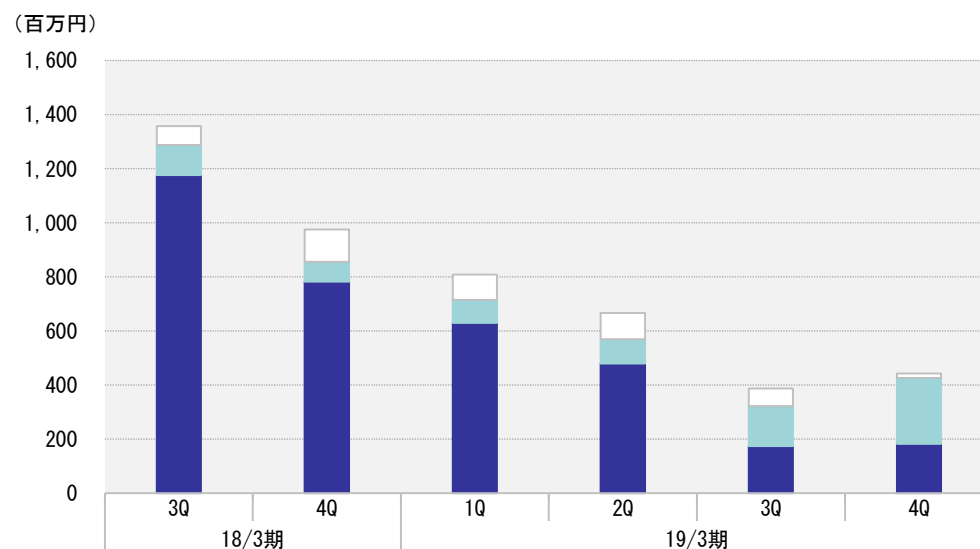
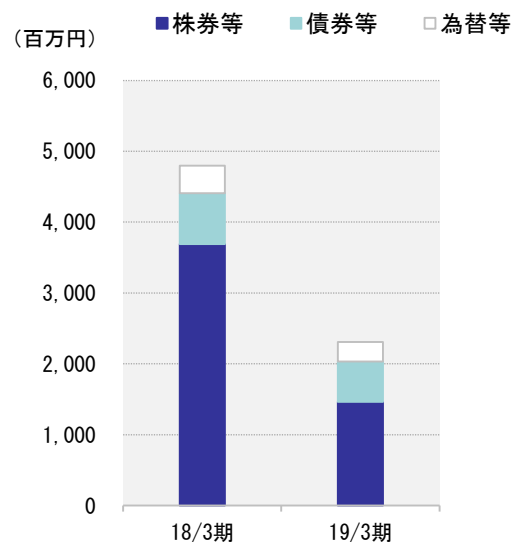


- 米国株式の取引では、下期に米国経済状況が懸念され米国株式の売買高が減少し、株券等は前期比39.7%と低迷
- 債券・為替等は、逆風下のマーケット環境を踏まえて仕組債の販売を開始したが、前期比76.1%止まりとなった

(百万円)

	累計		
	18/3期	19/3期	前期比
株券等	3,689	1,465	39.7%
債券・為替等	1,107	842	76.1%
(債券等)	719	568	79.0%
(為替等)	388	274	70.6%
トレーディング損益	4,797	2,308	48.1%

四半期							
18/3期		19/3期				前四 半期比	前年 同期比
3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
1,176	782	630	479	174	182	104.5%	23.3%
181	194	179	187	214	262	122.5%	134.9%
111	74	85	90	148	244	164.8%	326.1%
70	119	93	97	65	17	27.0%	14.8%
1,358	977	809	666	388	444	114.4%	45.5%





販売費・一般管理費の内訳

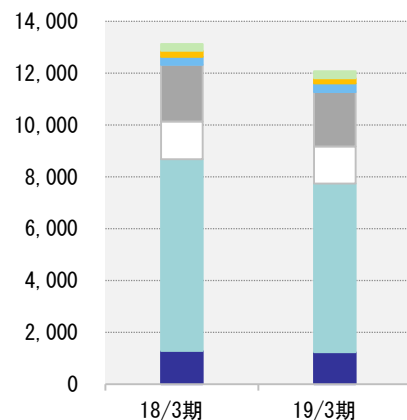
MITO SECURITIES CO., LTD.

- 主に賞与等の人件費が減少したことから、前年比92%と減少

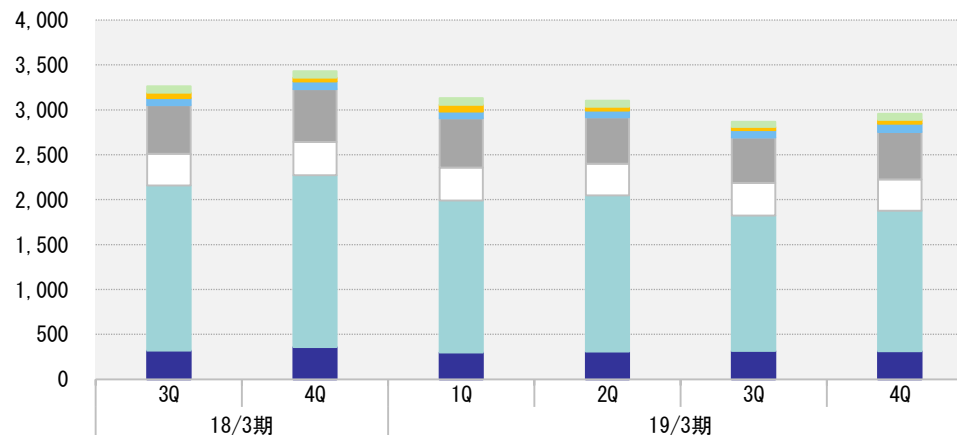
	累計			四半期							
	18/3期	19/3期	前期比	18/3期		19/3期				前四半期比	前年同期比
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
取引関係費	1,286	1,237	96.2%	319	358	300	309	315	311	98.8%	87.0%
人件費	7,386	6,503	88.0%	1,838	1,915	1,689	1,737	1,508	1,567	104.0%	81.9%
不動産関係費	1,458	1,432	98.2%	354	369	367	355	362	346	95.5%	93.8%
事務費	2,182	2,099	96.2%	542	588	549	514	507	529	104.3%	89.9%
減価償却費	318	329	103.2%	78	87	75	76	83	93	112.1%	106.5%
租税公課	236	198	83.9%	60	41	75	44	36	41	114.0%	101.5%
その他	257	272	106.0%	72	73	77	68	57	69	119.5%	94.3%
販売費・一般管理費	13,125	12,073	92.0%	3,266	3,432	3,137	3,106	2,870	2,958	103.1%	86.2%

■取引関係費 ■人件費 □不動産関係費 ■事務費 ■減価償却費 ■租税公課 ■その他

(百万円)



(百万円)





貸借対照表

MITO SECURITIES CO., LTD.

- 純資産は、当期純利益で1億84百万円増加する一方、その他有価証券評価差額金、剰余金の配当、自己株式の取得で減少したことにより、前期比23億24百万円減少

■ 資産の部

(百万円)

		18/3期	19/3期	前期比
流動資産	現金・預金	20,387	23,869	3,482
	信用取引資産	12,379	7,045	▲5,334
	その他	17,635	16,581	▲1,054
	流動資産計	50,401	47,495	▲2,905
固定資産	有形固定資産	3,772	3,750	▲22
	無形固定資産	150	154	4
	投資有価証券	12,714	11,151	▲1,563
	その他	814	794	▲20
固定資産計		17,450	15,849	▲1,601
資産合計		67,852	63,345	▲4,507

■ 負債・純資産の部

(百万円)

		18/3期	19/3期	前期比
負債	短期借入金	2,750	1,950	▲800
	賞与引当金	771	301	▲470
	流動負債計	22,503	19,898	▲2,604
	長期借入金	0	800	800
	退職給付引当金	2,429	2,334	▲94
	固定負債計	4,856	5,278	422
負債合計		27,457	25,275	▲2,182
純資産	資本金	12,272	12,272	0
	資本剰余金	6,264	6,264	0
	利益剰余金	16,968	15,961	▲1,007
	自己株式	▲351	▲406	—
	株主資本合計	35,153	34,092	▲1,061
	純資産合計	40,394	38,070	▲2,324
負債・純資産合計		67,852	63,345	▲4,507



- 総資産は、45億07百万円減少
- 自己資本規制比率は、前期比16ポイント上昇し、674.8%と引き続き高い水準を維持

(百万円)

	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期
有利子負債	2,740	2,740	2,750	2,750	2,750
純資産	39,197	37,759	38,026	40,394	38,070
総資産	68,745	58,991	62,759	67,852	63,345
1株当たり純資産	543.49円	530.92円	538.71円	580.47円	548.13円
自己資本比率	57.0%	64.0%	60.6%	59.5%	60.1%
自己資本規制比率	602.3%	636.5%	700.2%	658.8%	674.8%
経常利益	3,323	1,444	1,437	3,347	▲142
当期純利益	2,485	1,983	962	2,584	184
1株当たり純利益	34.04円	27.65円	13.57円	36.93円	2.66円
ROA(総資産経常利益率)	5.1%	2.3%	2.4%	5.1%	▲0.2%
ROE(自己資本当期純利益率)	6.6%	5.2%	2.5%	6.6%	0.5%
配当性向	48.5%	47.0%	51.6%	54.2%	150.4%
純資産配当率	3.2%	2.4%	1.3%	3.6%	0.7%



第二部 經營戰略

■ 対象期間

2015年度～2021年度（7年間）

Challenge toward 100

MITO SECURITIES VISION

創業100周年に向けて

1921年に創業した当社は、2021年に100周年を迎えます。これを機に100周年に向けて当社のあるべき姿を明確化し、次の100年の礎とするために、経営ビジョンを策定しました。経営ビジョンは経営理念を具現化したもので、中期経営計画の指針となるものです。このビジョンをお客さま、株主さま、社員、地域社会の皆さまなど多くのステークホルダーに示し、当社が社会の中でのかけがえのない存在となることを目指してまいります。

VISION. 1

お客さまからの
信頼度No.1の会社

VISION. 2

社員が誇りを持って働き
自己実現できる会社

VISION. 3

金融サービスと情報発信で
地域社会の発展に貢献する会社

VISION. 4

ビジネス構造の変革に
挑戦し続ける会社

「経営ビジョン」の 目指す経営指標 (2019年4月現在)

ストック収入による
販管費カバー率

30%以上

※2021年度目標値

ファンドラップ
預り資産

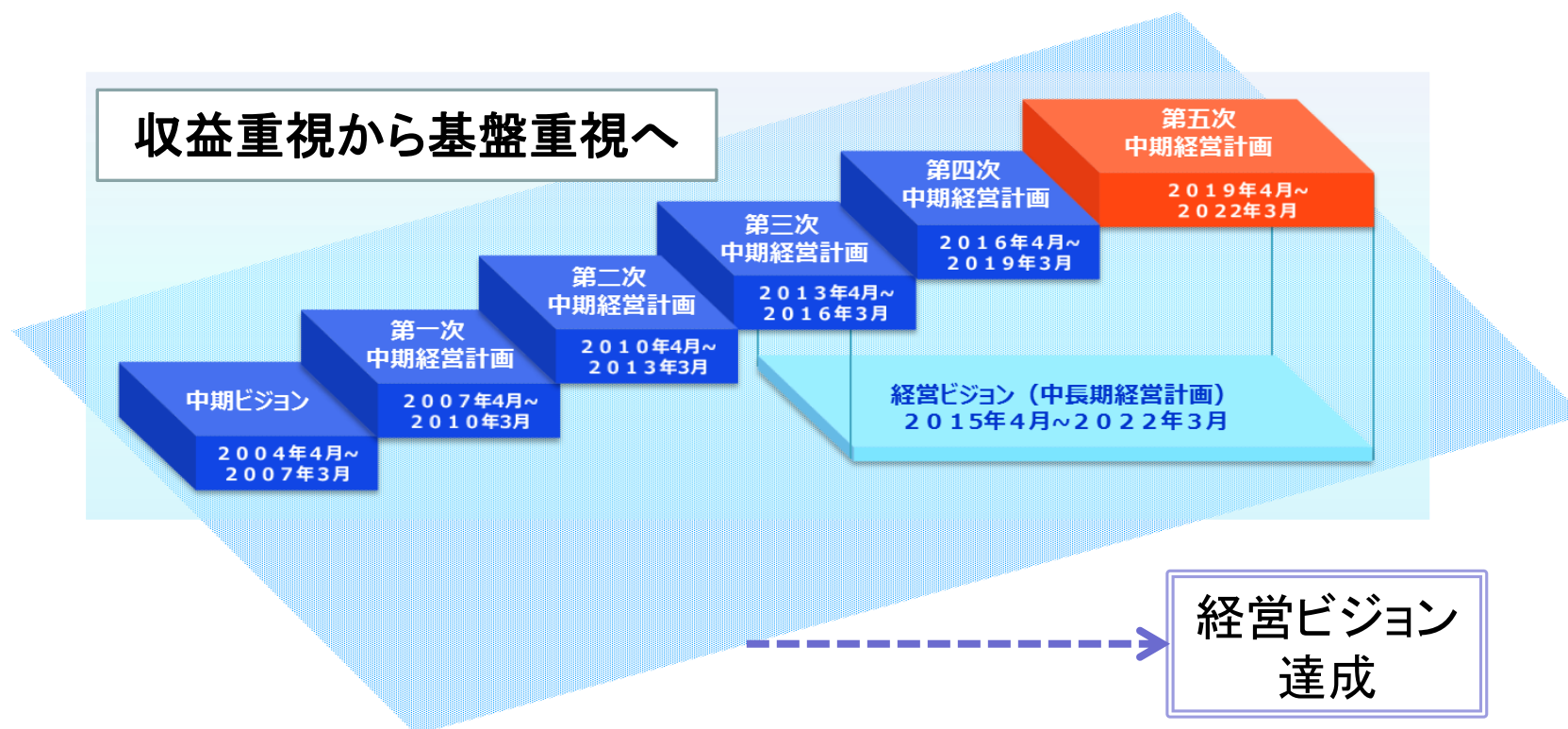
1,300億円

※2022年3月末目標値

※ストック収入
(投信代行・ファンドラップ報酬)

■ 当社は2004年より3年ごとに中期の経営計画を定めております。

- ・ 2004年スタートの中期ビジョンにおいて、収益重視から基盤重視へ転換
- ・ 2007年策定の1次中計以降は、株式への依存度が高いビジネスモデルから安定収益基盤強化のビジネスモデルへの転換を推進（2009年1月、国際分散投資、中長期投資が前提のファンドラップの取扱を開始）
- ・ 2015年4月策定した経営ビジョンにおいて、「お客さまからの信頼度No.1の会社」を掲げ、お客さまの資産形成をサポートする事で当社がかけがえのない存在となる事を目指す
- ・ 2017年4月の四次中計2年目より、お客さま利益を重視し新規資金での基盤構築を軸とした『行動スタイルの変革』を推進、6月に「お客さま本位の業務運営」を採択



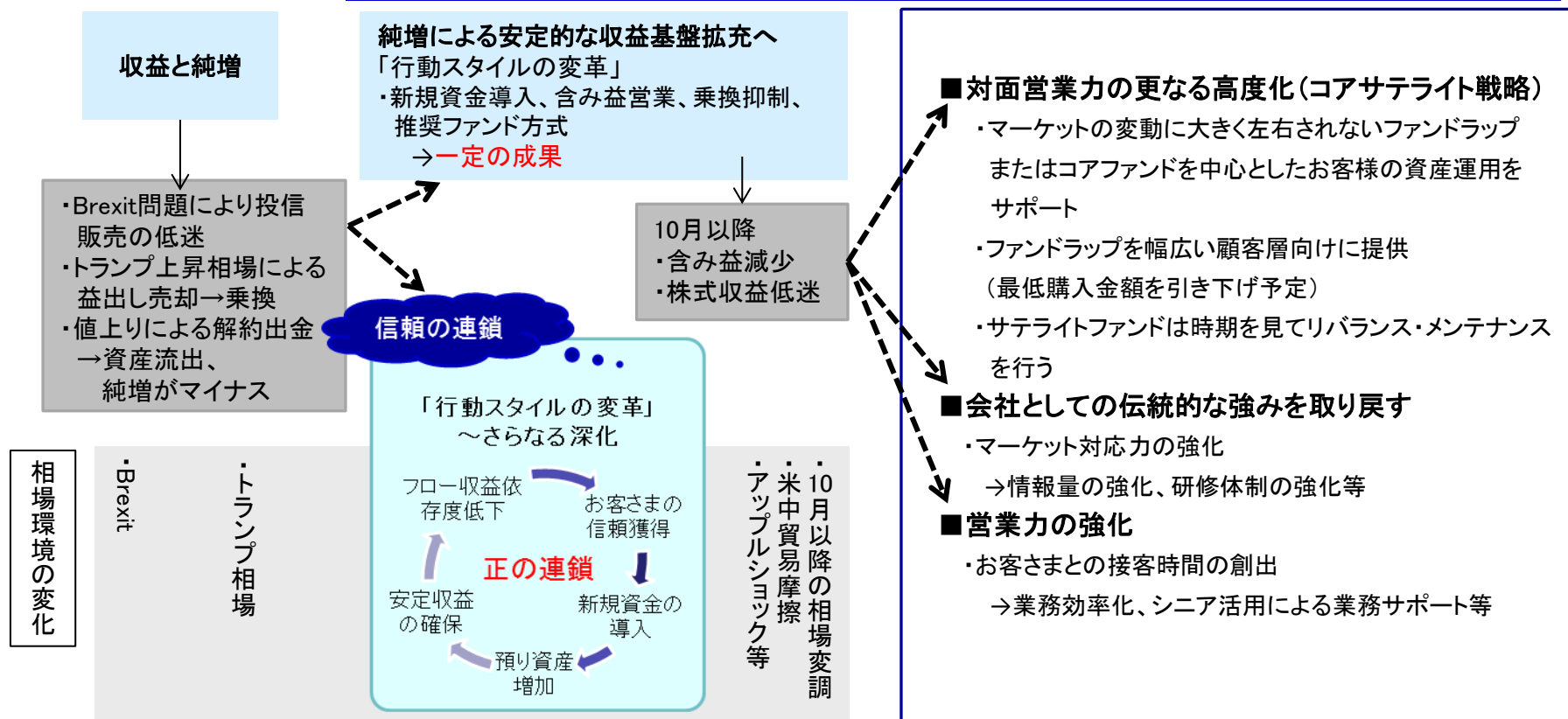


■基盤強化 → 預り資産の増大・ストック収益の拡大

四次中計			第五次中計		
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度

お客さま本位の業務運営

行動スタイルの変革





■ 四次中計の計数目標と実績

計数目標 (2016～2018年度)	平均ROE	販管費カバー率	ファンドラップ預り資産
	8%	25%以上	870億円
最終実績	3.2%	25.9%	889億円
目標に対する評価	×	○	○

■ 四次中計の取り組みと結果

※稼働口座件数

計数目標 (2016～2018年度)	株外新規資金導入	新規口座開設件数 ※
	840億円	15,000口座
最終実績	838億97百万円	12,621口座
評価	△	×

■ 成果と課題 <投資信託>

・推奨ファンド方式※の定着

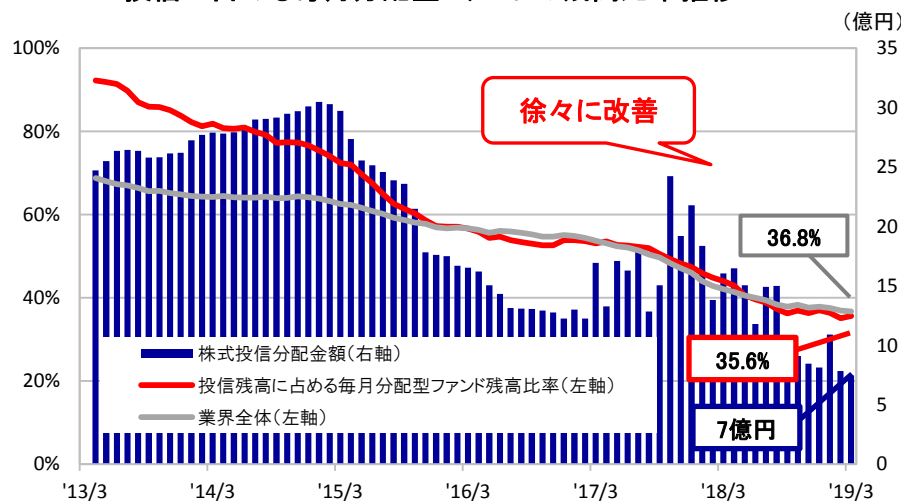
※お客さまのニーズを3つのリスクに分類し、中長期の資産形成に適しているファンドを当社で選定

- ・投信残高増加 2,111億('16/3)→2,254億('19/2) 106.8%
- ・推奨ファンド残高比率アップ 31%('18/3)→44%('19/3)
- ・毎月分配型投信比率の改善 53%('17/3)→44%('18/3)→35%('19/3)
- ・お客さまに成功体験を享受していただく含み益営業を推進したが、10月以降に含み益が減少し、その後の戻り相場において解約が続出

■ 投信残高推移(1995年～)



■ 投信に占める毎月分配型ファンドの残高比率推移



■ 投信純増推移(分配金払出後)

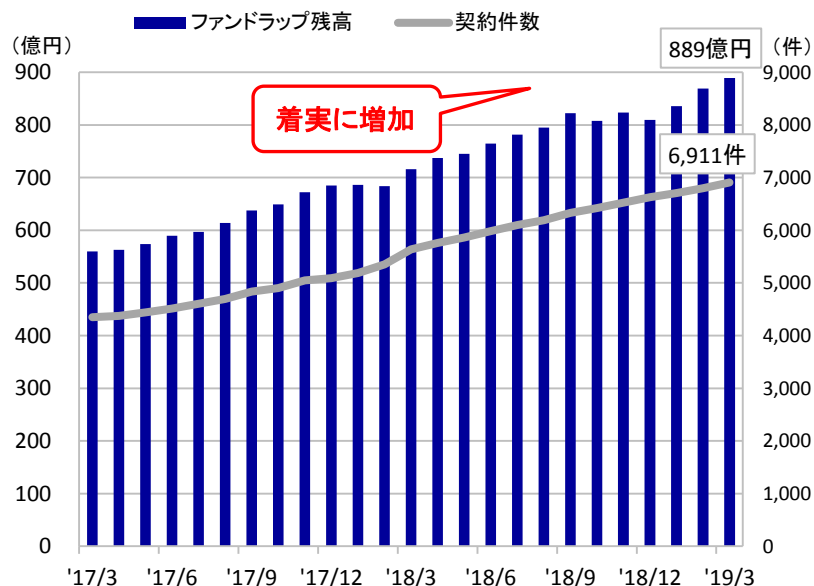


- 【今後の対応】
- ・推奨ファンド方式により、お客さまに中長期で保有いただけるファンドを推奨する態勢へ
 - ・増えない投信残高からの脱却 → コアサテライト戦略の推進

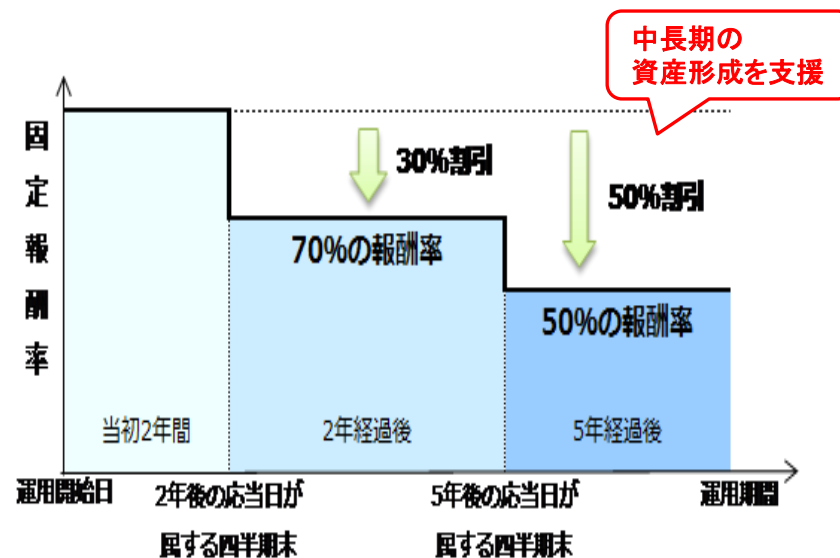
■ 成果と課題 <ファンドラップ>

- ・マーケット変動時においても、国際分散投資であり安定的な運用を目指すファンドラップは順調に残高が増加
- ・お客さまの資産形成支援として、ファンドラップ長期保有割引制度の導入
- ・残高は順調に増加しているものの、ユーザーの拡大余地は大きいと判断

■ ファンドラップ残高と契約件数



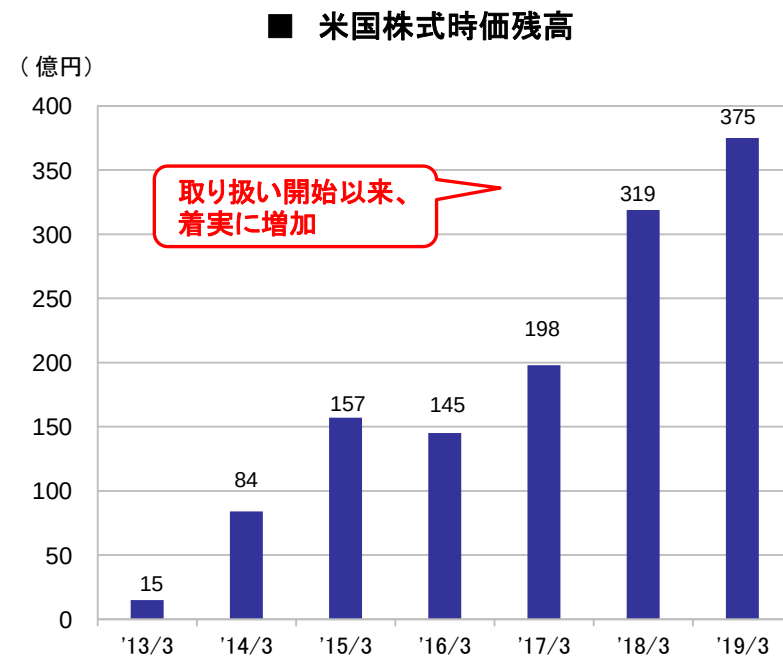
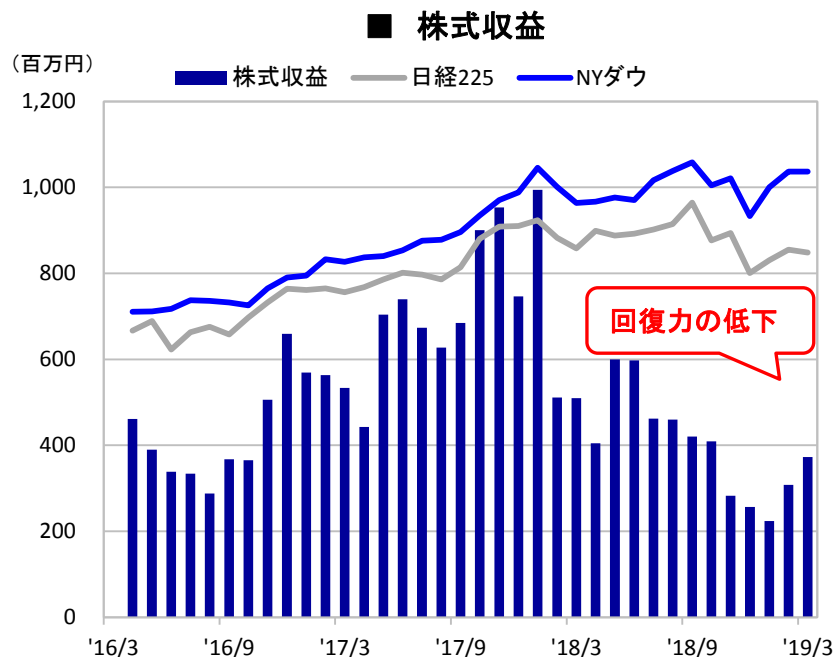
■ 長期保有割引制度の導入(2018年12月～)



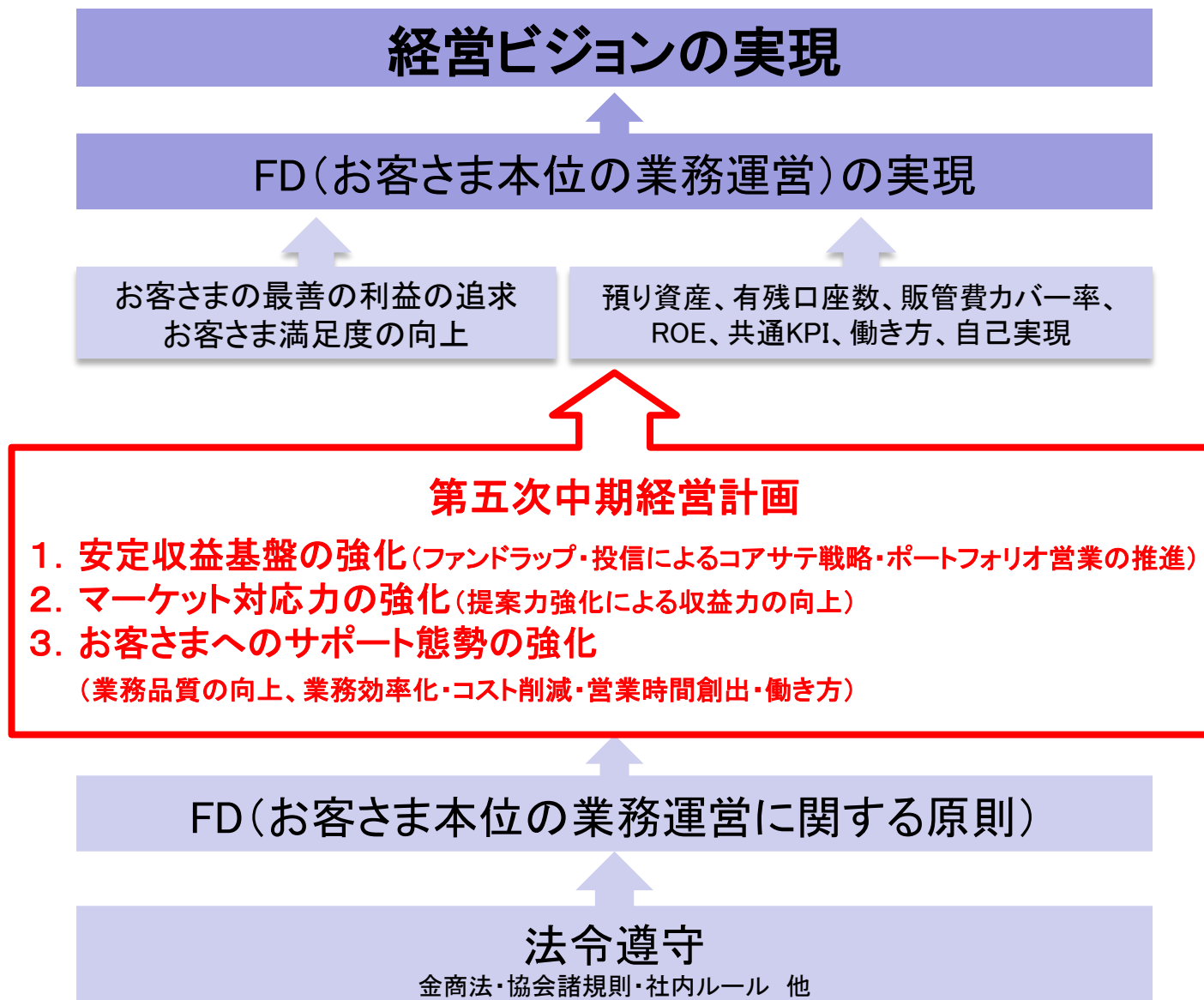
- 【今後の対応】
- ・残高の更なる積み上げ → 五次中計においてファンドラップ預り資産の目標を上方修正
 - ・ユーザー数を増やすための仕組み作り → 最低購入金額を引き下げ

■ 成果と課題 <国内外株式>

- ・米国株式の時価残高が着実に増加
- ・お客さまに適正に判断していただけるよう、米国株式の手数料体系(委託取引・仕切取引)の違いについて丁寧な説明を徹底
- ・株式収益は期末にかけて苦戦 → 投信やファンドラップの積上げに注力し、マーケットへの意識が希薄化
若年層(営業員)の比率上昇による株式提案力の低下



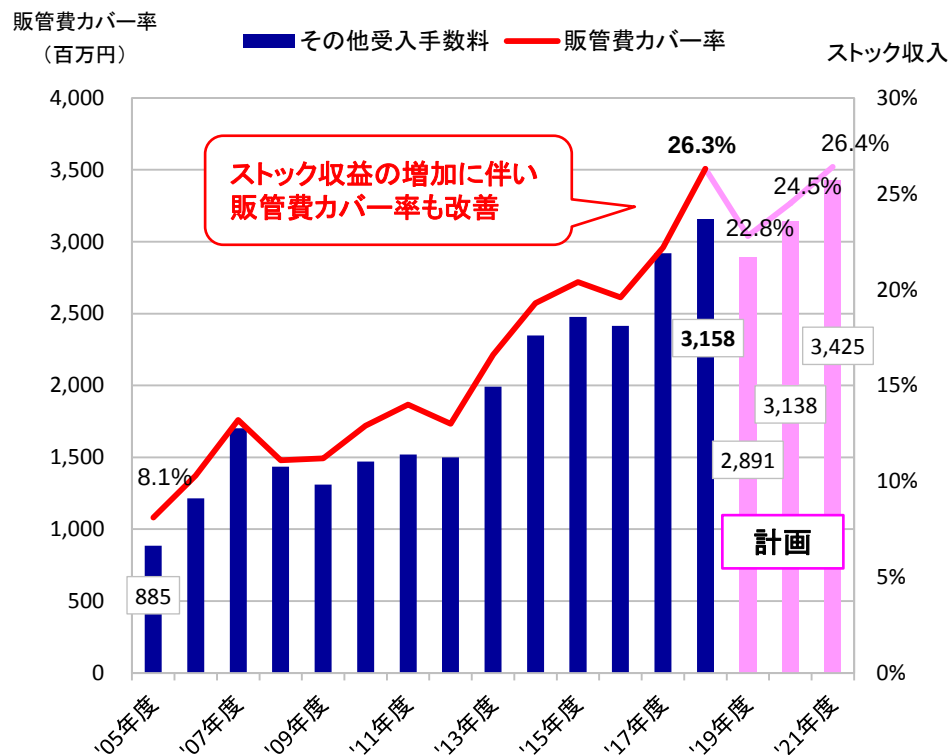
【今後の対応】 ・世界経済を牽引し、経済成長が持続している米国への株式投資の推進 → 情報支援ツールの強化
・マーケット対応力不足への対策 → お客さまサポート態勢の強化



■ ストック収入の積み上げ

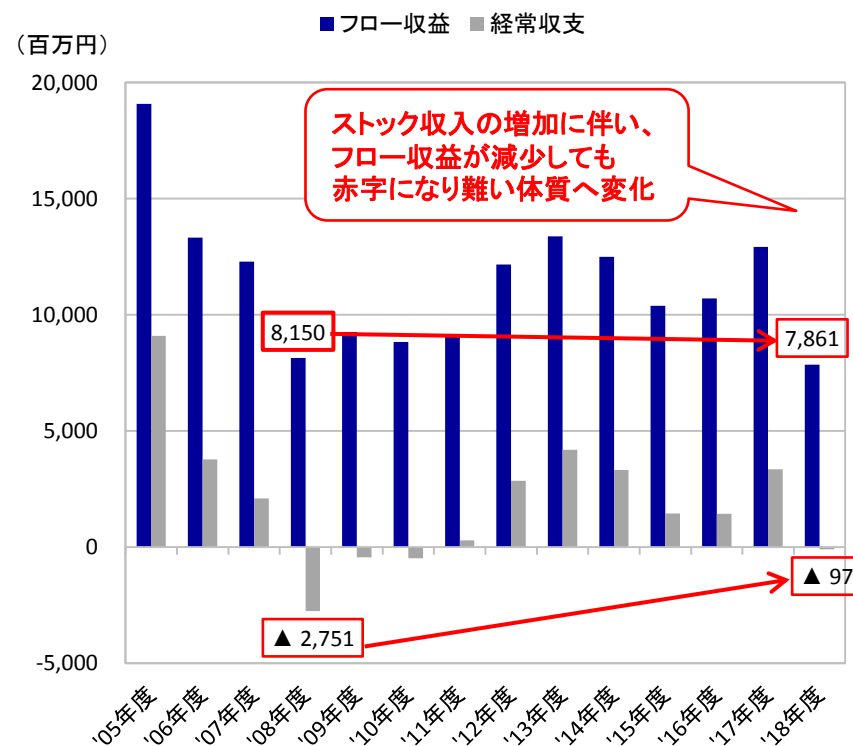
- ・分散投資である投資信託やファンドラップで、お客さまの資産形成に寄与する
- ・信託報酬等による安定的な基盤構築を図る
- ・五次中計においても安定収益基盤の強化を最重要施策とし、販管費カバー率30%に向けてファンドラップ・投信純増を強化、継続

■ ストック収入と販管費カバー率の推移



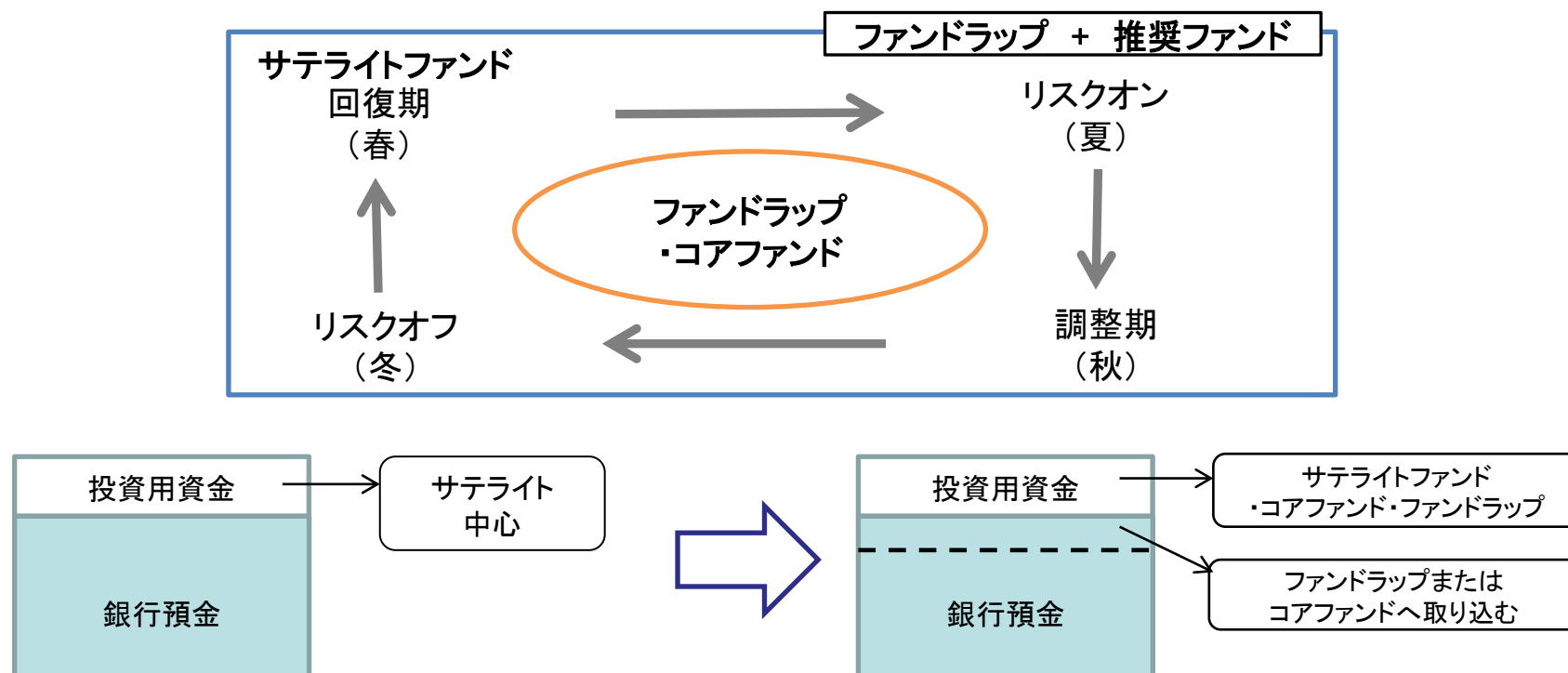
※ストック収益は、投信代行・ファンドラップ報酬額

■ フロー収益と経常収支の推移



■ コア・サテライト戦略

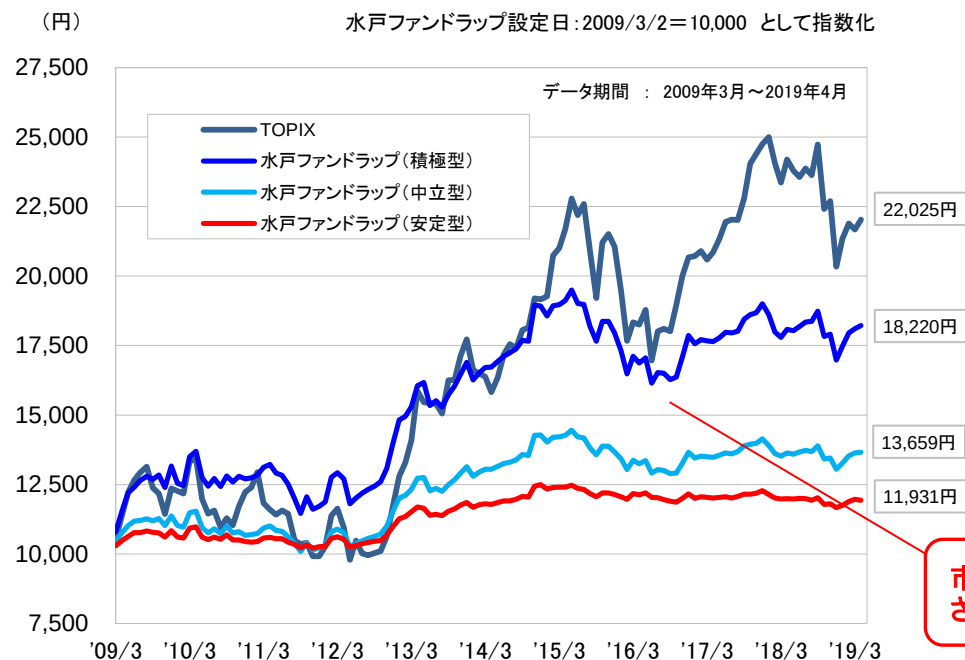
- ・厳選したサテライトファンド(推奨ファンド)でも相場低迷の影響を受け、お客さまの資産形成に心理的な障害となることから、安定的運用であるファンドラップやコアファンドをお客さまポートフォリオの中心に据え、市況の変化にとらわれず長期運用により含み益を享受いただく
- ・サテライトファンド等は株も含めたその他の商品とポートフォリオを組み、環境変化に応じて入れ替える
- ・超低金利下でのお客さまの資産形成に資するため、預金からファンドラップやコアファンドへ取り込む
- ・コア資産(ファンドラップ・コア投信)を保有するお客さまを増やす



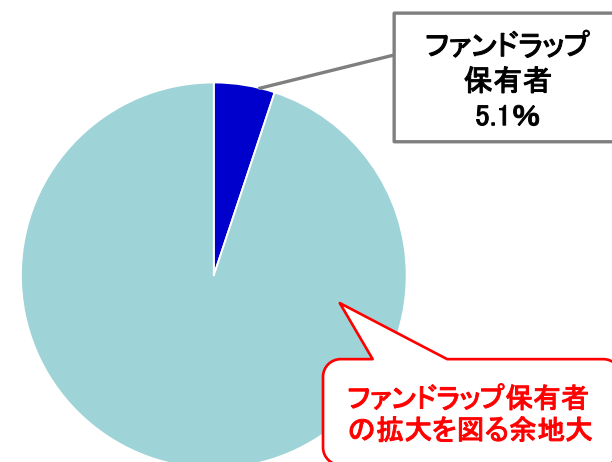
■ ファンドラップ預り資産拡大へ

- ・国際分散投資、中長期の運用商品であるファンドラップは、お客さまの資産形成に寄与
- ・より多くのお客さまに投資商品を提供するために、ファンドラップ契約金額500万円以上を300万円以上に変更予定(2019年10月)
- ・ファンドラップのシステム変更(2019年10月予定)
 - ⇒機能改良に伴う他社との差別化(競争力強化)、費用削減に伴う販管費カバー率の改善
- ・経営ビジョンの計数目標であるファンドラップ残高1,000億円は1,300億円に変更

■ 水戸ファンドラップ基準価額とTOPIX・為替の推移



■ 有残顧客に占めるファンドラップ保有者の割合



市況の乱高下に左右されにくい商品性

■ マーケット対応力の強化

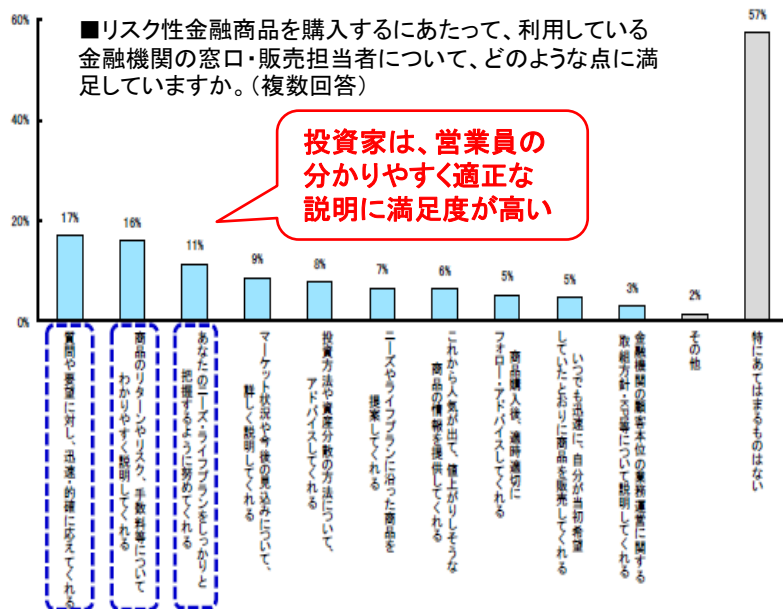
- ・お客さまの株式での資産運用ニーズに応える
- ・変動するマーケットへの対応スキルの強化 ⇒ 提案力アップ、アフターフォローの充実、他金融機関との差別化
- ・金融のプロとしての証券会社本来の姿を取り戻す

■ お客さま満足度アンケート(2018年8月実施)

※ご満足いただいているお客さまは、非常に満足・満足・やや満足とご回答いただいたお客さまの合計

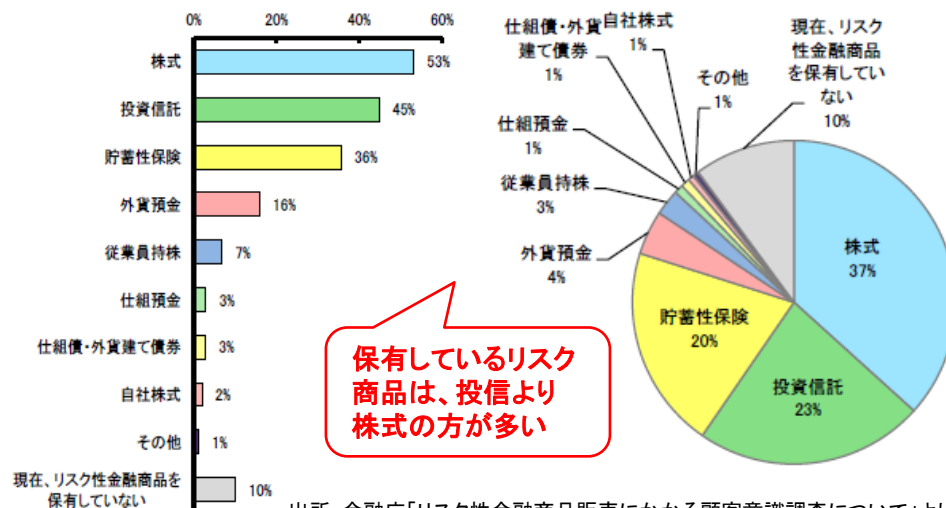
- ・当社のサービスにご満足いただいているお客さま(※)は71.1%、営業担当者にご満足いただいているお客さまは72.8%(※)
- ・当社の「弱み」は、「ニーズに合った提案」「リスクについての十分な説明」「資産状況・取引経験に合った提案」
- ・当社の「強み」は、「誠意ある対応」「営業担当者の人柄」

■ 金融庁の実施した投資経験者へのアンケートでは、株式の保有率が一番高い



■リスク性金融商品の中で、現在保有しているものは何ですか。(いくつでも)

■その中で、最も金額の割合が高い金融商品は何ですか(ひとつだけ)



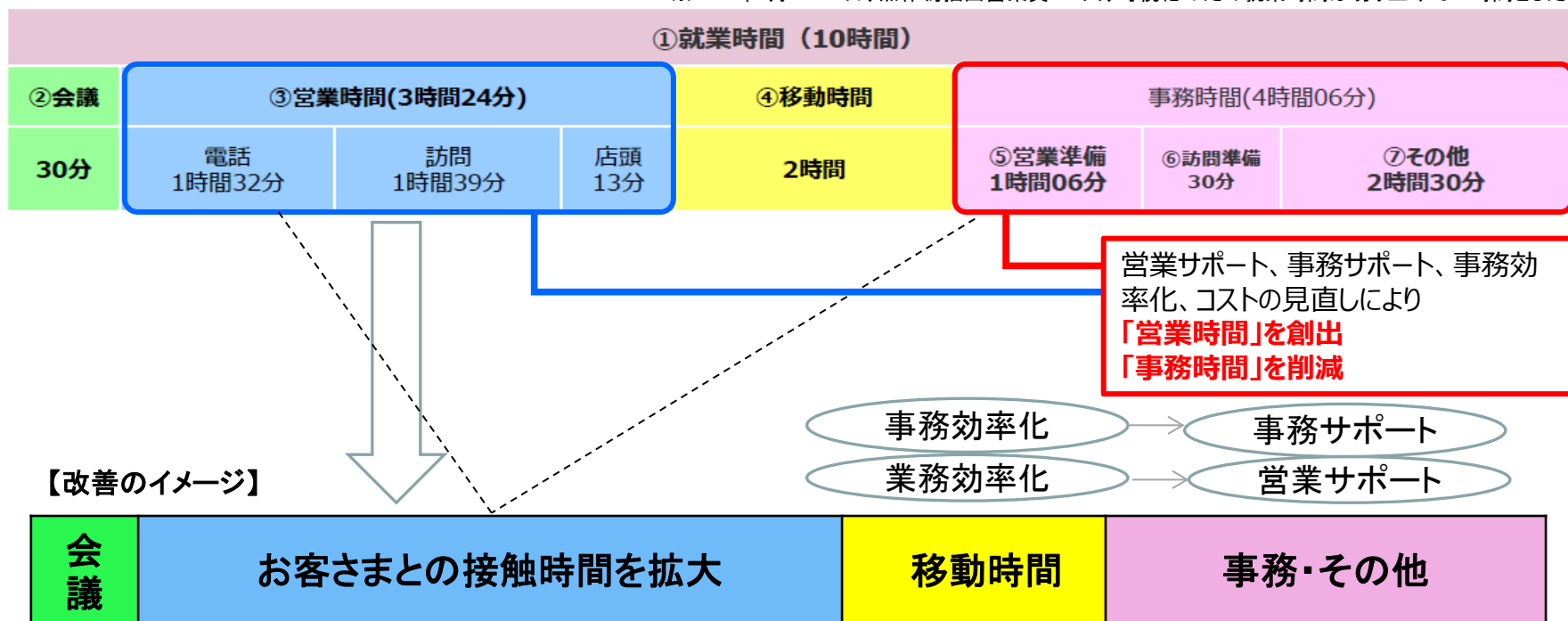
出所: 金融庁「リスク性金融商品販売にかかる顧客意識調査について」より

■ お客さまとの接触時間の創出

- ・営業のサポート要員として支店長経験のあるシニア社員を営業店に配置
→ライン管理者の業務代行、若手育成、事務手続きサポートなど
- ・営業員の事務作業時間削減のため、業務効率化と業務サポートの見直しを継続
→本社各部のアクションプランに、営業サポート、業務効率化、コストの見直しなどのKPIを設定

【当社の営業員の時間配分・社内調査】

※2018年4月16・17日、無作為抽出営業員100人、可視化のため就業時間は切り上げて10時間とした



⇒ 事務作業にかかる時間を削減し、お客さまとの接触時間を創出

■ 積立投資

- ・お客さまの安定的な資産運用、若年層・次世代層・投資未経験層の取り込み、共通KPIにある平均保有期間の長期化への貢献が期待される積立投信を推進

→ 一定金額を時期を分散して長期投資することで、リスク分散効果が見込める

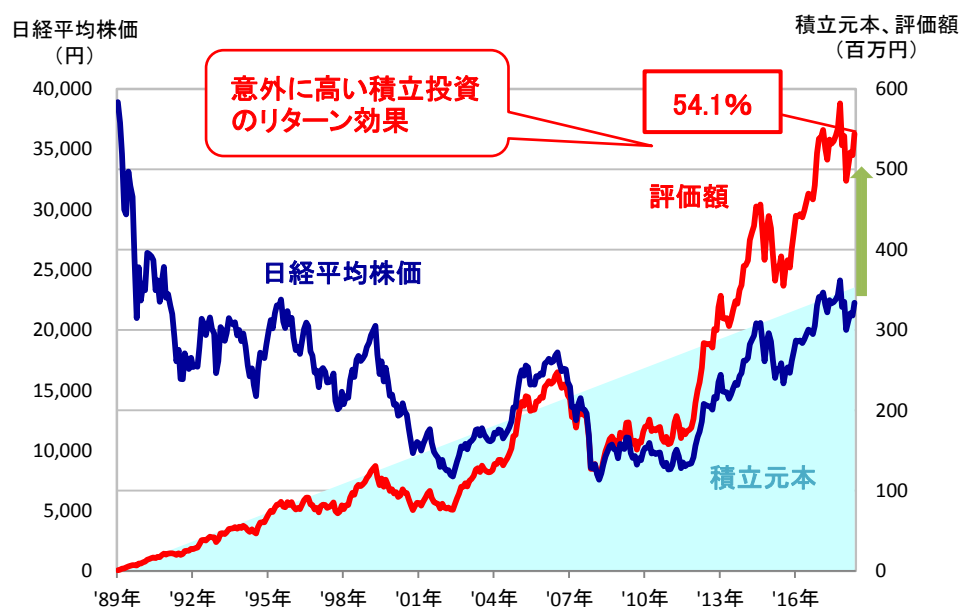
- ・ 累積投資・つみたてNISAへの対応

→ カスタマーセンター、ネットを活用し営業員の手を煩わせない仕組みを検討

■ 情報支援ツールの強化

- ・ iPadを活用した情報支援ツールを拡大 → 訪問先での各種データ提供を可能に → コンサルティング営業の強化
- ・ お客さまへの投資情報提供支援として各種資料の充実を図る

■ 日経平均最高値から毎月同額を積立した場合のリターン





■ 経営ビジョンの目指す経営指標の変更

	当初
ROE	平均ROE 8% (2016～2018年度) 平均ROE 10% (2019～2021年度)
ストック収入による販管費カバー率	30%以上 (2021年度目標値)
ファンドラップ預り資産	1,000億円 (2022年3月末目標値)



変更
削除
30%以上 (2021年度目標値)
1,300億円 (2022年3月末目標値)

※ストック収入(投信代行・ファンドラップ運用報酬)

- 「お客さまの最善の利益の追求」を最優先し、当社の長期継続的な利益基盤を確保するため、ROE目標を過度に追い求めない。
- ROEは目標から除外し、株主に対しては配当や自社株買いで積極的に還元する。

五次中計においてはROEよりも
お客さま目線による更なる基盤強化を優先

ROE目標の達成

「お客さま本位の業務運営を実現するための方針」
の「お客さまの最善の利益の追求」



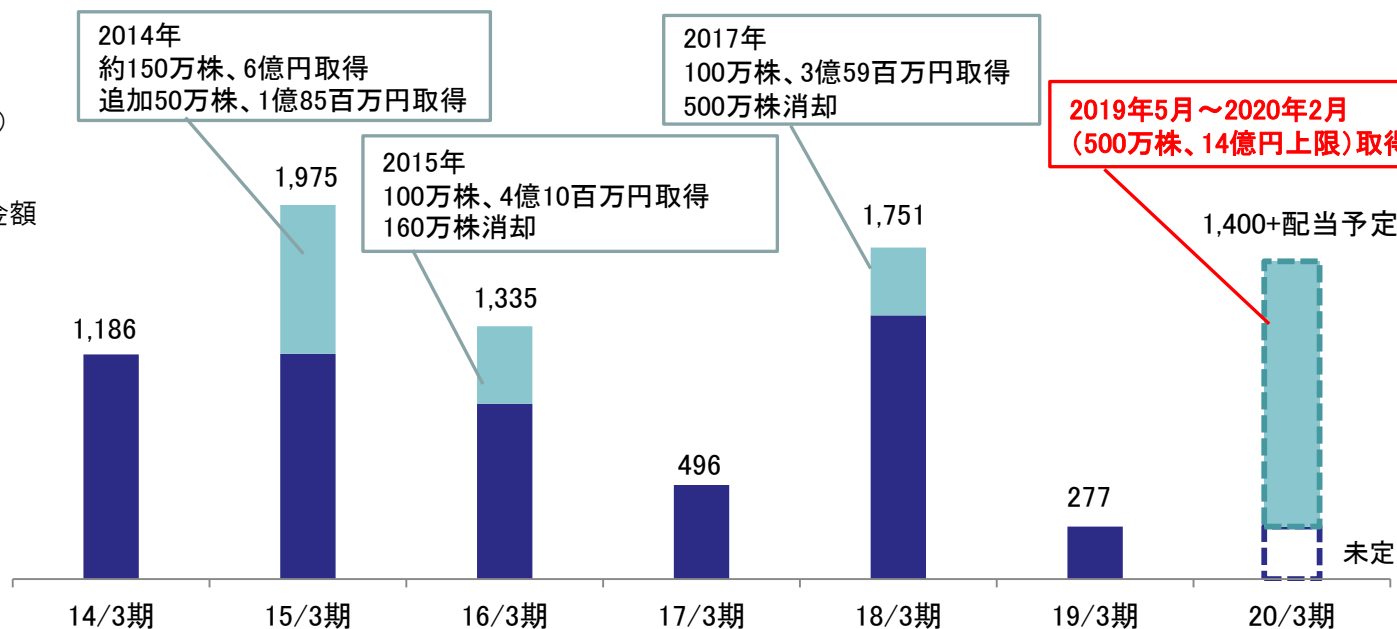
■ 資本政策の基本方針

- ・ 配当方針 安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じた配当を行う
- ・ 自社株買い 市場や業績、総還元性向などを総合的に勘案しつつ、機動的に実施する
- ・ 自社株消却 自社株の用途については株式報酬、M&A、処分などが考えられるが、過剰な数量を保有しないよう適宜消却を実施する

■ 総還元額

(百万円)

- 自己株式取得金額
- 配当総額



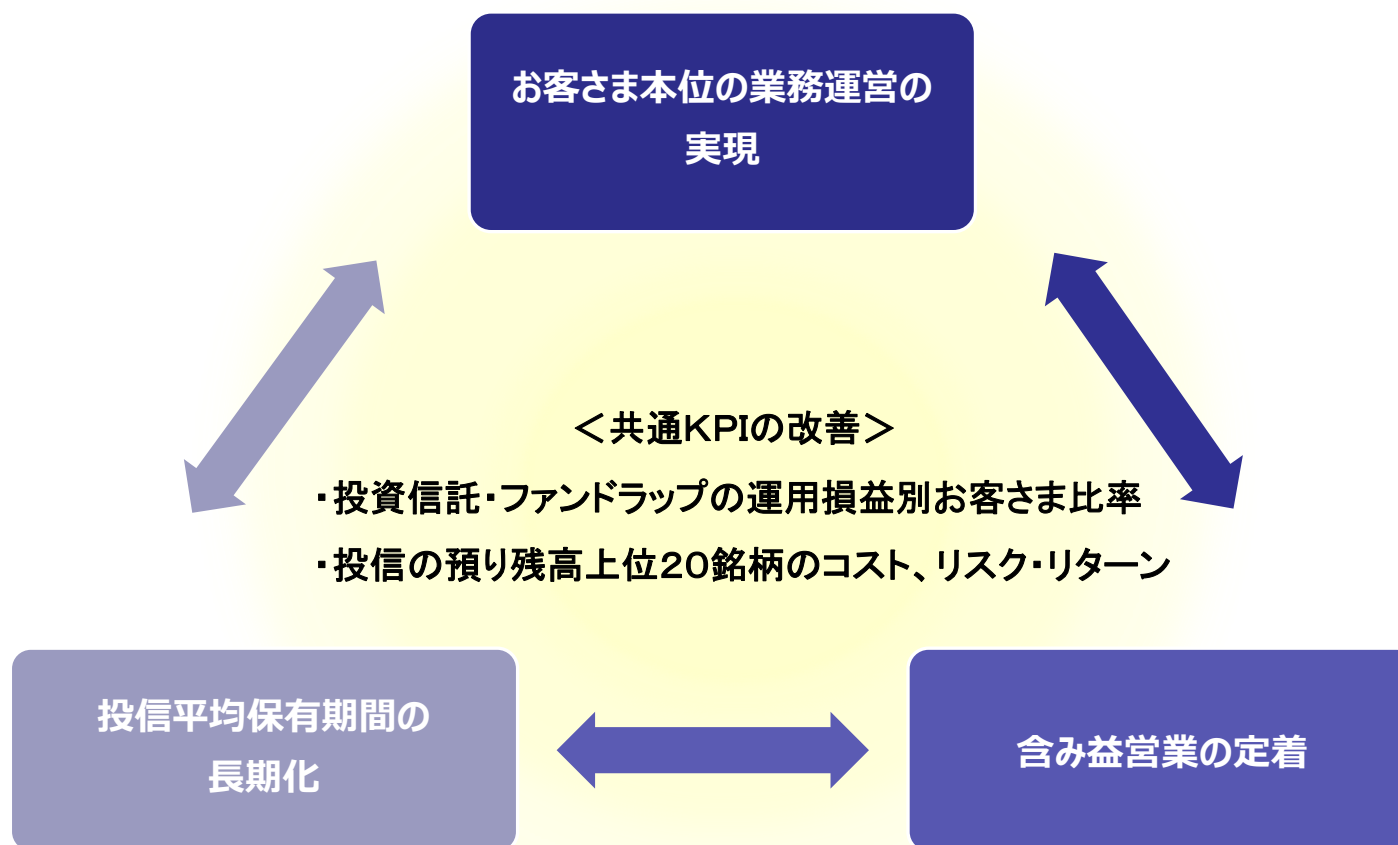
1株当たり配当金(円)	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末
半期	7	9	5.5	11	6	7	2	5	5	15	2	2	未定	未定
年間	16		16.5		13		7		20		4		未定	
総還元性向	31.6%		79.5%		67.3%		51.6%		67.8%		150.4%		未定	

3次中計

4次中計

5次中計

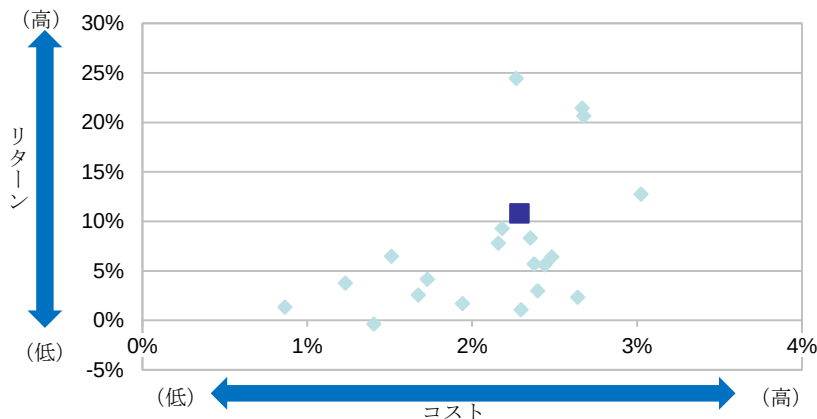
- 2017年6月に当社が公表した「お客さま本位の業務運営を実現するための方針」の実践と定着を図る
金融庁による共通KPIや投信の平均保有期間など各社が公表 →お客さまが金融機関を比較する事が可能



■ 残高上位20銘柄のリターンは良い

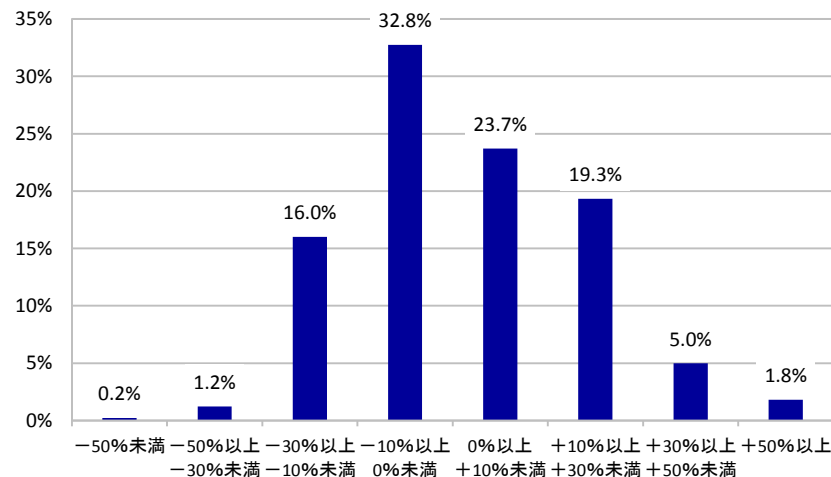
■ 損益比率は良くない ⇒ 含み益でなく実現利益を確定してしまうため。今後はコアサテ戦略の含み益営業により改善へ

■ 当社取扱い投資信託の預り残高上位20銘柄のコスト・リターン

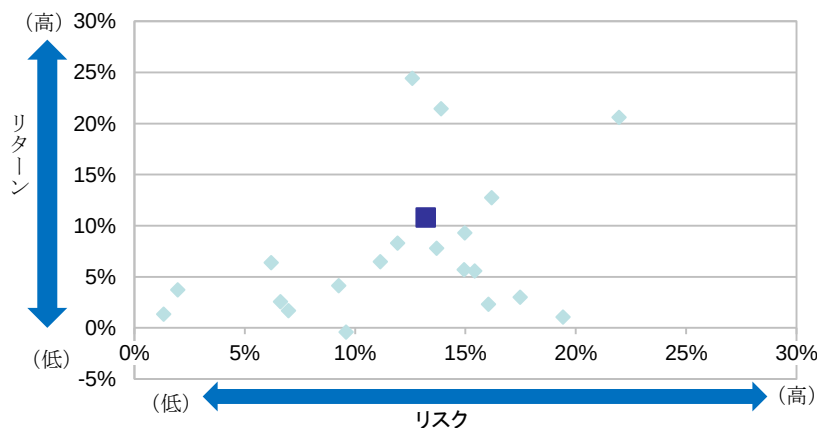


残高加重平均	コスト	リターン
	2.29%	10.80%

■ 投資信託・ファンドラップの運用損益お客さま比率【投資信託】

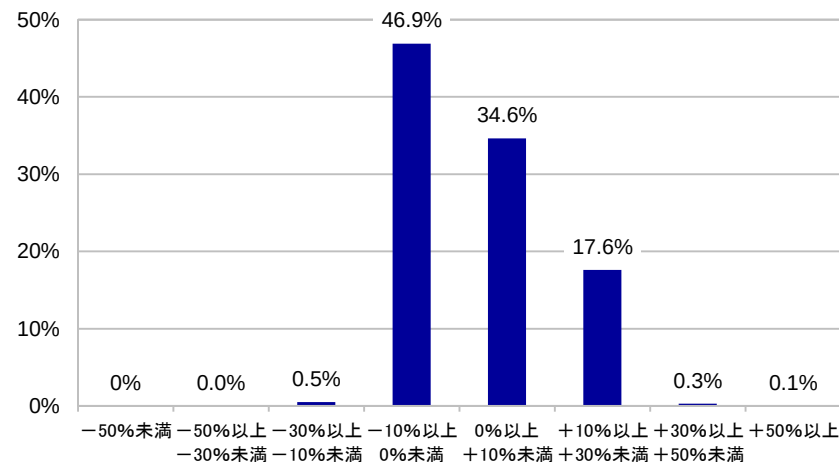


■ 当社取扱い投資信託の預り残高上位20銘柄のリスク・リターン



残高加重平均	リスク	リターン
	13.20%	10.80%

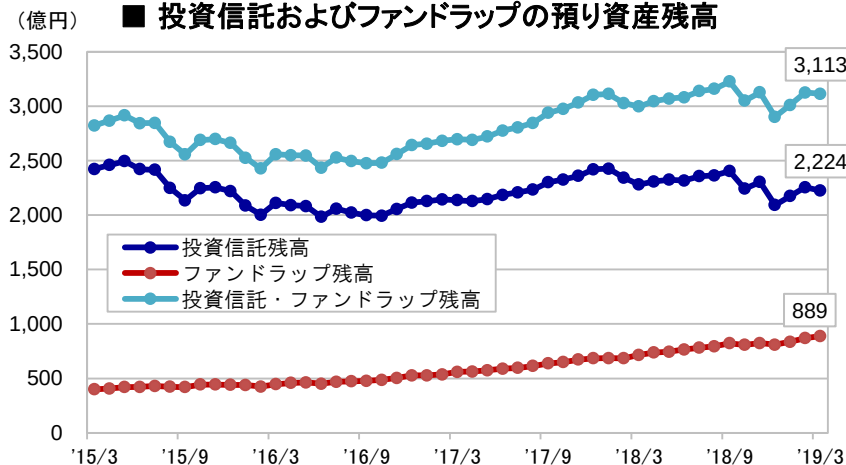
■ 投資信託・ファンドラップの運用損益お客さま比率【ファンドラップ】



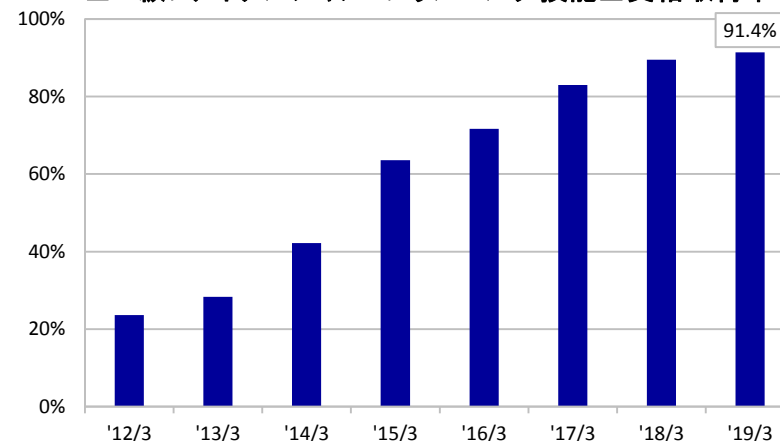


- 投信・ファンドラップの預り資産残高、および2級FP取得率については、着実に成果がでてきているが、伸び率が鈍化
- お客さまのセミナーおよび社員向け研修・勉強会については、実施回数の増加に対して参加者が増えていない状況
→開催方法に工夫と改善が必要

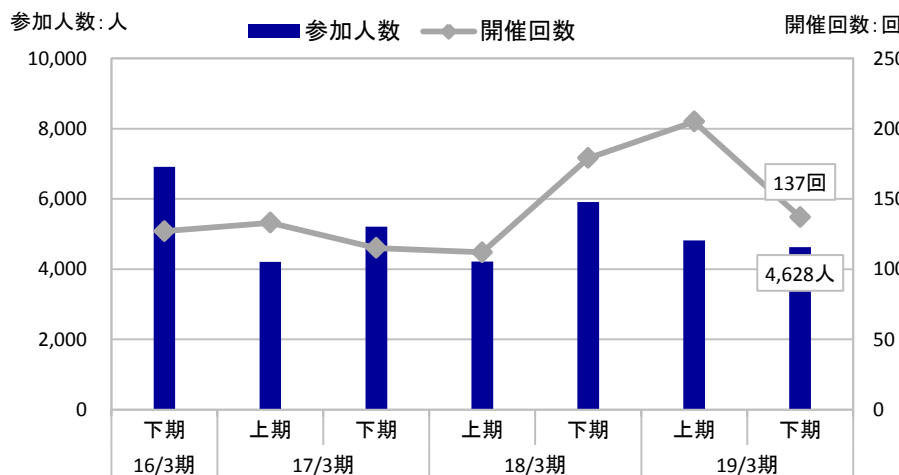
■ 投資信託およびファンドラップの預り資産残高



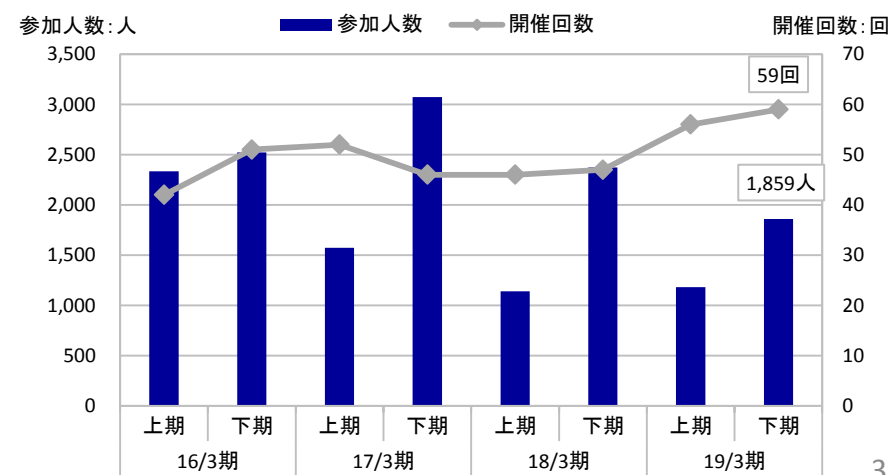
■ 2級ファイナンシャル・プランニング技能士資格取得率



■ お客さま向けセミナーの開催回数・参加人数



■ 社員向け研修・勉強会開催回数および参加人数



■ 3つの防衛線

- ・第1の防衛線である営業部店が重要なリスクを定期的に特定・評価し、必要に応じて管理強化やリスク削減を自律的に実施し、改善に努める。
- ・同時にFDカードやアテンション会議によりお客さま本位の業務運営を実現するためのPDCAを回していく。

※アテンション会議では、お客さまの取引状況を審査および必要な是正措置を決定し、投資家本位の営業姿勢の適正化を図っています。

<第1の防衛線> 営業部店

重要なリスクを定期的に特定・評価し、必要に応じて管理強化やリスク削減を自律的に実施し、改善に努める。

<第2の防衛線> リスク管理・コンプライアンス部門、営業ブロック

第1線の管理を支援し、第1線による管理の実効性を検証する。

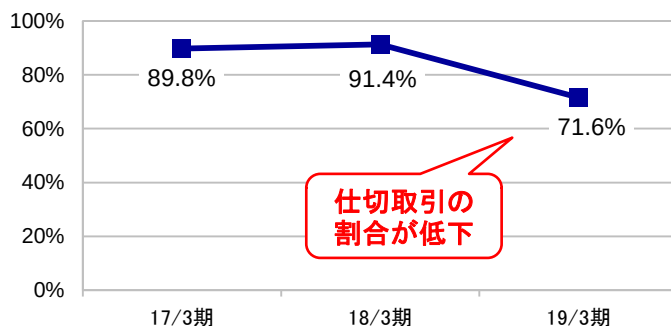
<第3の防衛線> 監査部

第1・第2の防衛線が有効に機能しているか検証・評価する。

■ お客さま本位の業務運営

- ・四次中計で推進した「行動スタイルの変革」を五次中計において一層の推進を図る。
- ・五次中計においては共通KPIへの対応など新たな課題に向き合い、お客さまの最善の利益を追求する。

■ 米国株式手数料に占める店頭仕切取引の割合



FDカードとは

一定の基準に抵触した口座、および営業姿勢等に見られる事象について、お客さま、または営業員に確認するために発行して注意を促すもの



水戸証券は、地域と金融と未来をつなぐ架け橋になりたい
次世代のために ～for the next generation～

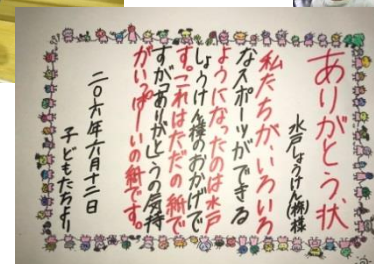


- 子どもに貧困問題
 - ・未来サポート制度
 - ・「こどものみらい古本募金」に協力

- 金融教育
 - ・小学校や地域の講座に講師を派遣

- エネルギー
 - ・グリーンボンド

- 社員の働きがい
 - ・ワーク・ライフ・バランス
 - ・くるみん
 - ・女性社員の活躍推進
 - ・健康経営の推進



■ 「いきいき茨城ゆめ国体・大会」 国体パートナー

当社は、2019年に開催される「いきいき茨城ゆめ国体・大会」の国体パートナーとして、創業の地、茨城の発展を応援。

■ 水戸ファンドラップ10周年



2009年1月から取扱開始した水戸ファンドラップは、おかげさまで今年10周年を迎えました。

- 水戸ファンドラップ10周年記念特別サイト
- 水戸ファンドラップ10周年キャンペーン



■ 健康経営の推進

当社は、社員の健康管理を経営的な課題と捉え、健康宣言を策定いたしました。

水戸証券健康宣言



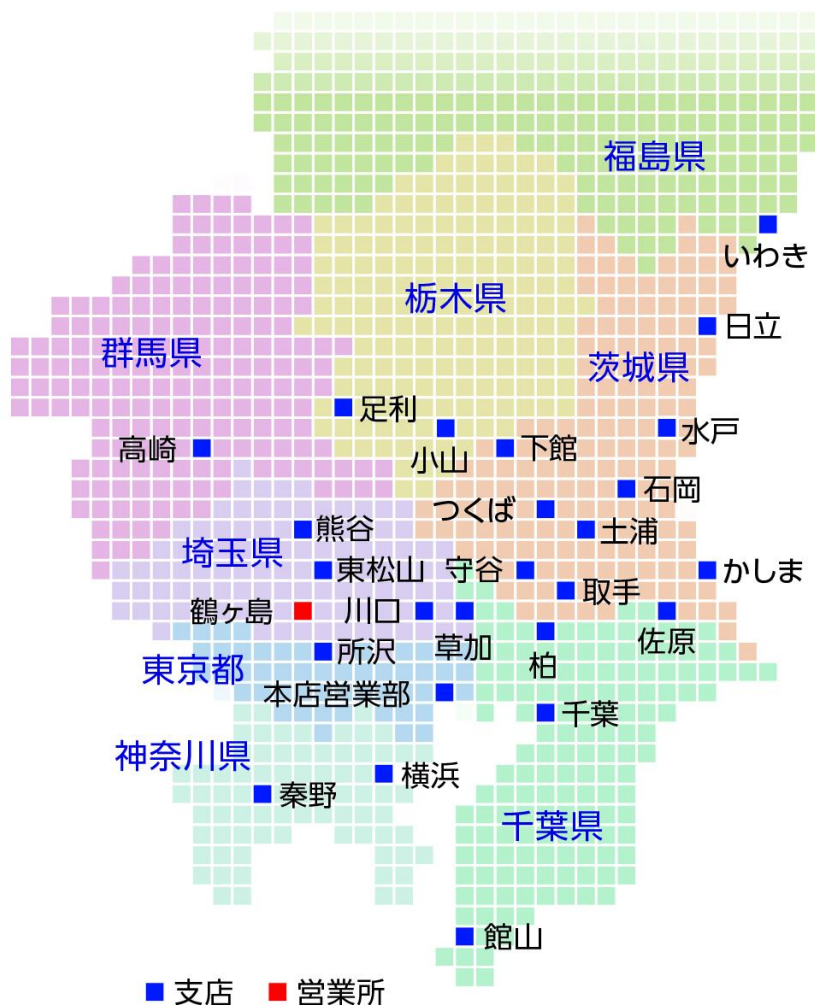
水戸証券にとって社員は大切な財産です。この考えのもと、水戸証券は、社員が心身ともに健康で、日々明るくいいききとやりがいを持って働き、最大限のパフォーマンスを発揮するために、社員の健康保持・増進に積極的に取り組んでいくことを宣言します。



參考資料

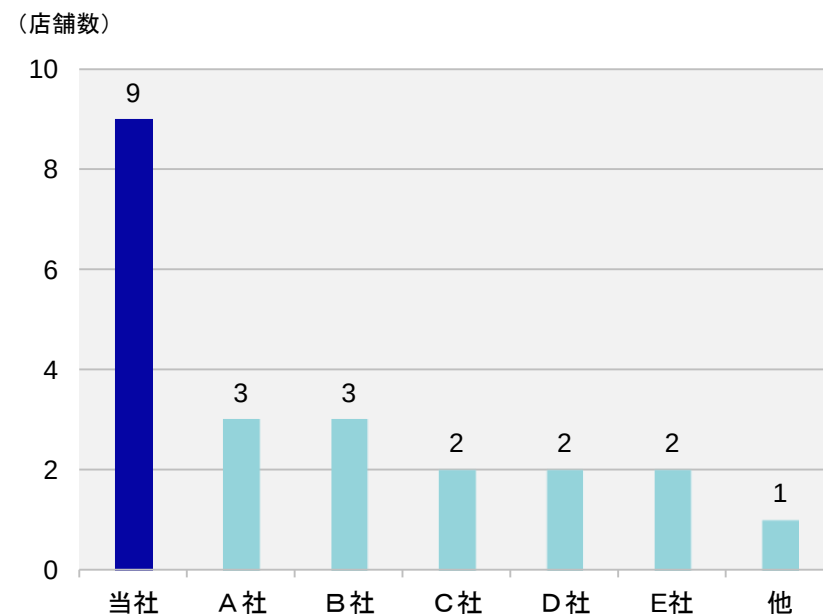


■ 関東一円に26店舗 展開



■ 発祥の地、茨城県内の出店状況

茨城県内の証券会社15社30店舗中、
当社は9店舗を展開



日本証券業協会および各社HPより
2019年5月現在



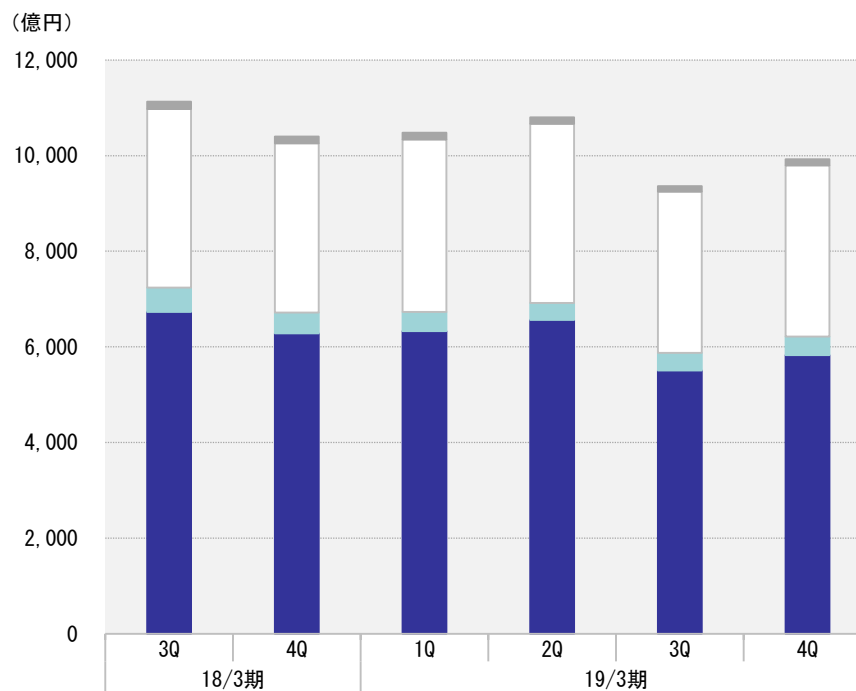
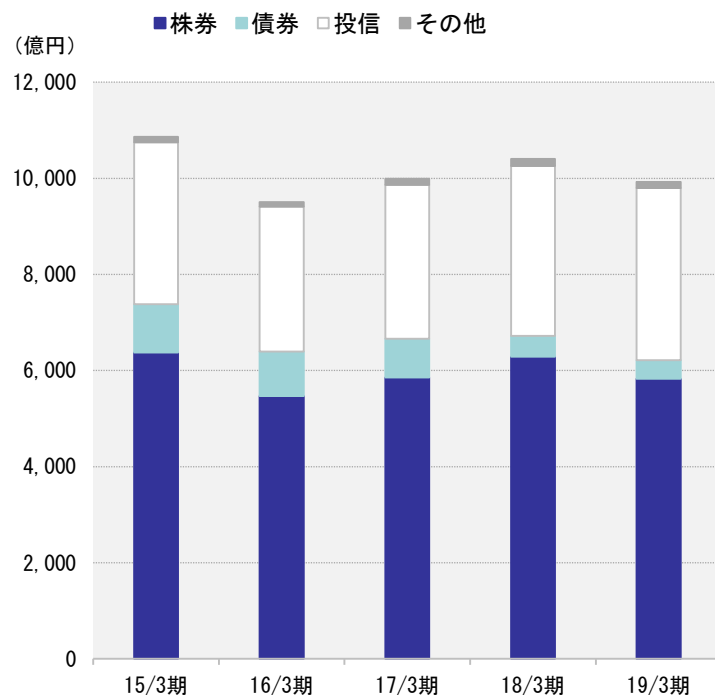
預り資産の状況

MITO SECURITIES CO., LTD.

(億円)

	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期
株券	6,376	5,472	5,854	6,285	5,826
債券	1,001	925	807	436	390
投信	3,375	3,017	3,203	3,534	3,583
その他	112	92	125	145	122
預り資産	10,866	9,506	9,989	10,400	9,921

18/3期		19/3期			
3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
6,730	6,285	6,328	6,562	5,510	5,826
508	436	402	360	362	390
3,739	3,534	3,611	3,747	3,373	3,583
149	145	139	132	118	122
11,125	10,400	10,479	10,801	9,363	9,921





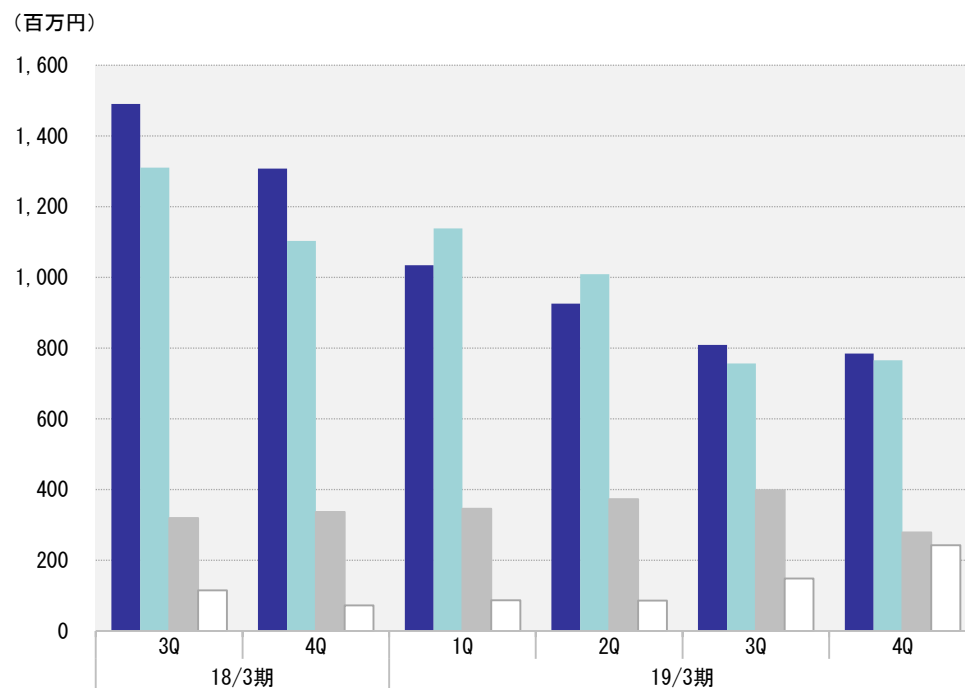
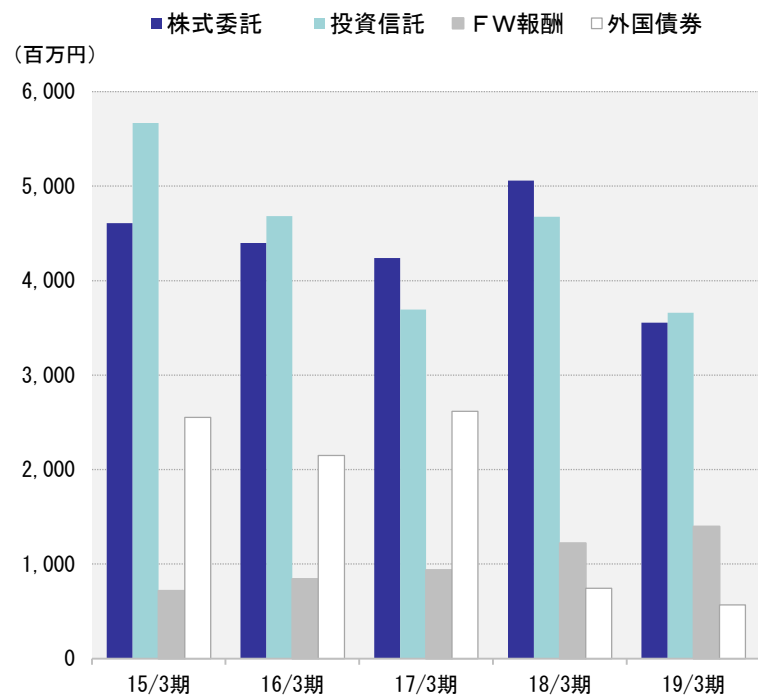
主要な収益の推移

MITO SECURITIES CO., LTD.

(百万円)

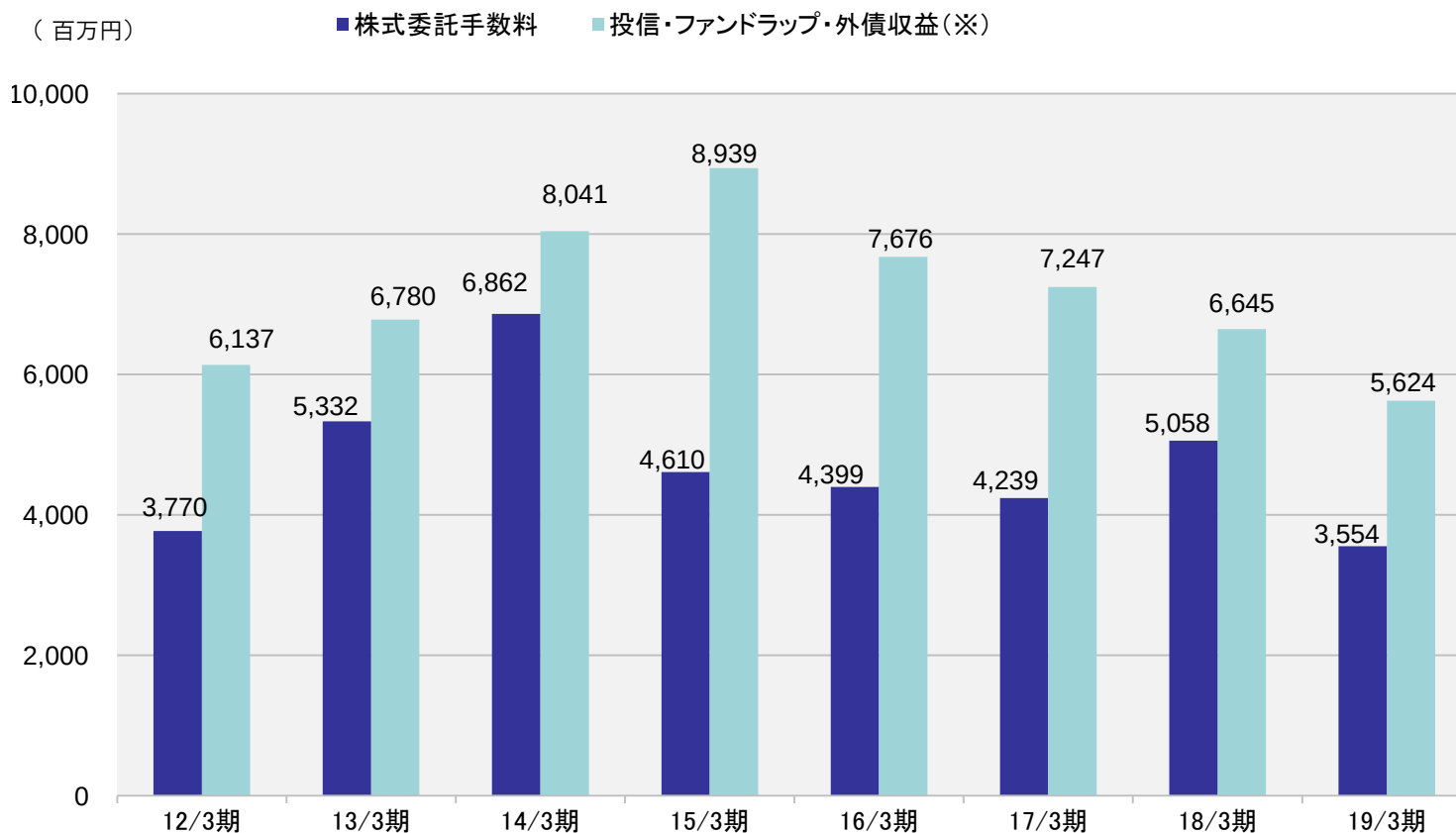
	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期
株式委託(外国株含む)	4,610	4,399	4,239	5,058	3,554
投資信託(代行手数料含む)	5,669	4,684	3,694	4,675	3,659
ファンドラップ報酬	716	842	936	1,223	1,398
外国債券	2,554	2,150	2,616	745	566

18/3期		19/3期			
3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
1,491	1,308	1,035	926	809	785
1,311	1,103	1,139	1,009	757	766
320	337	346	373	398	279
115	73	87	86	149	243



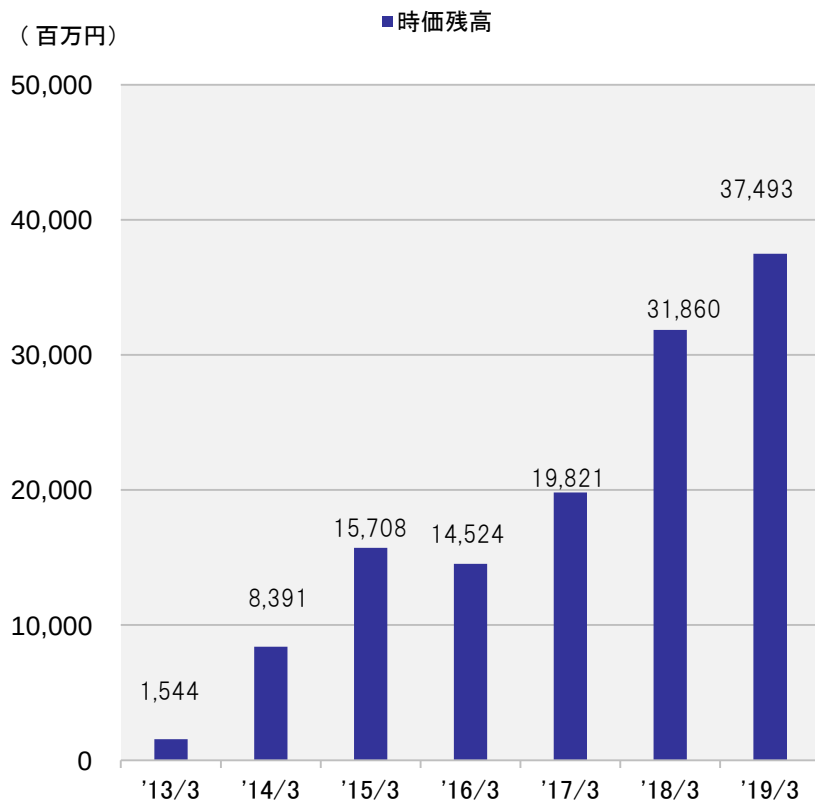


■ 株式委託手数料および投資信託・ファンドラップ・外国債券収益の推移

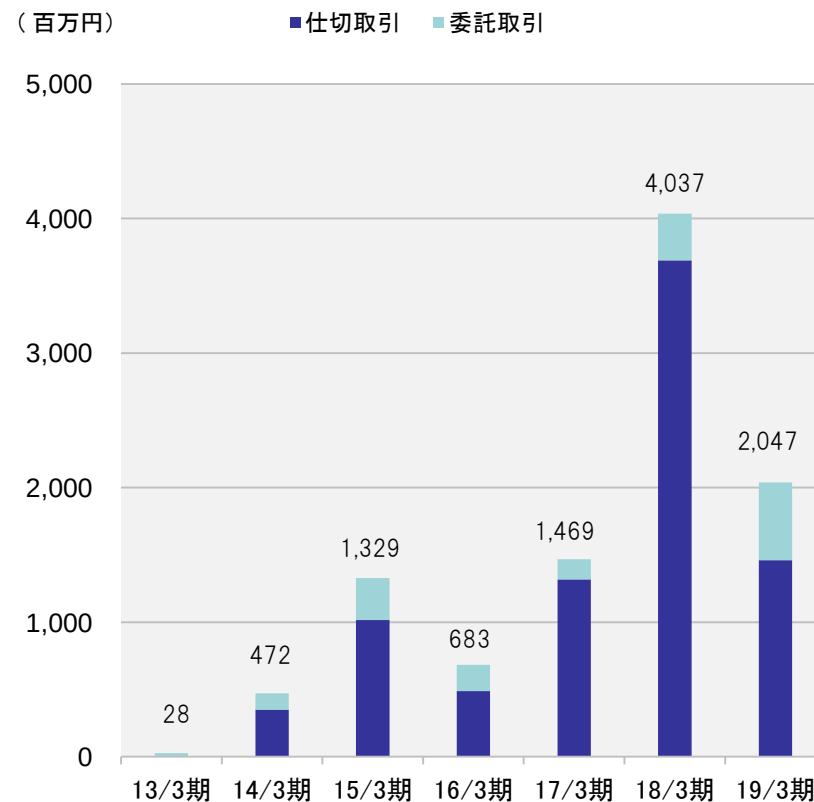


※投信(受入手数料・信託報酬)・ファンドラップ運用報酬・外債収益

■ 米国株式の時価残高

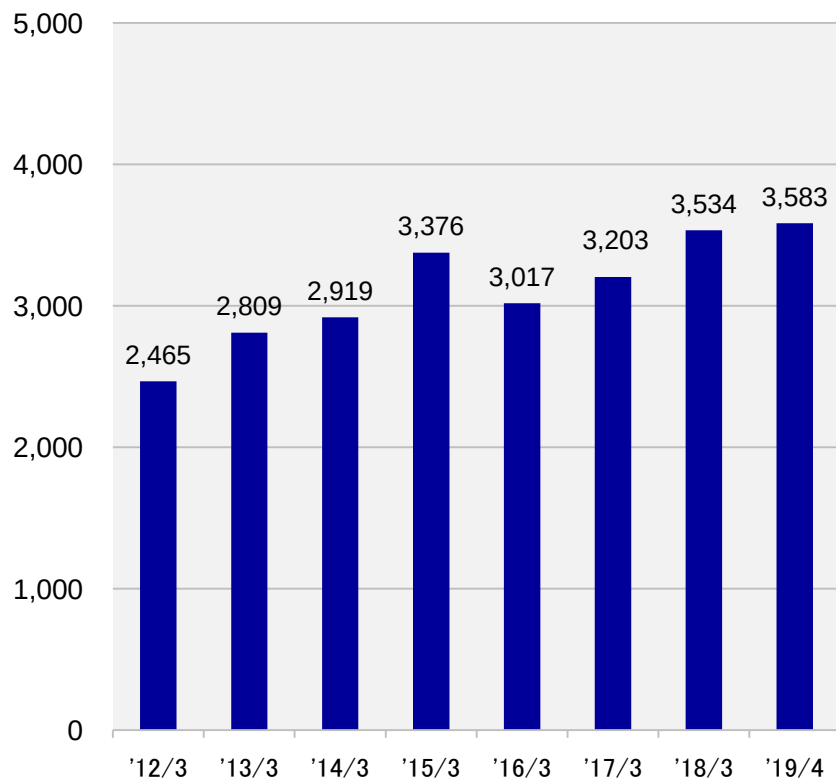


■ 米国株式収益の推移



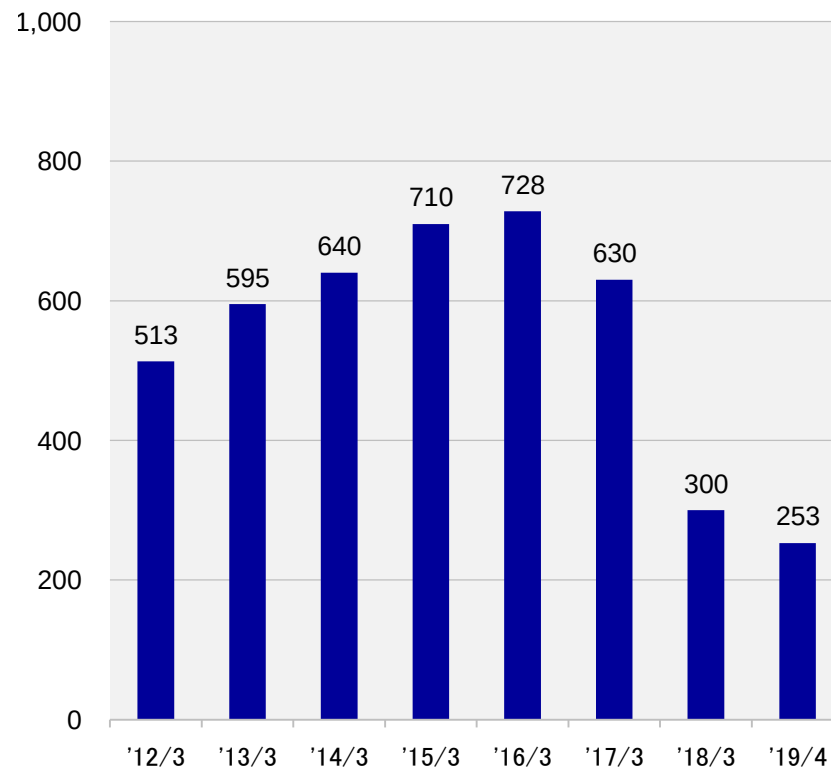
■ 投資信託 時価残高の推移

(億円)



■ 外国債券 時価残高の推移

(億円)





■ NISA口座開設状況

(百万円)

		NISA口座			ジュニアNISA 口座開設数
		NISA口座開設数	稼働口座数※	稼働率	
2015年	3月	44,301	20,323	45.9%	—
	9月	45,607	24,161	53.0%	—
2016年	3月	46,714	27,547	59.0%	—
	9月	46,898	28,778	61.8%	342
2017年	3月	47,015	29,667	63.7%	413
	9月	46,459	30,718	66.1%	460
2018年	3月	46,676	31,763	68.0%	526
	9月	47,100	32,732	69.5%	528
2019年	3月	47,552	33,747	71.0%	550

※稼働口座数は、NISAスタート時からの述べ件数(累計)



お客さま口座数の状況

MITO SECURITIES CO., LTD.

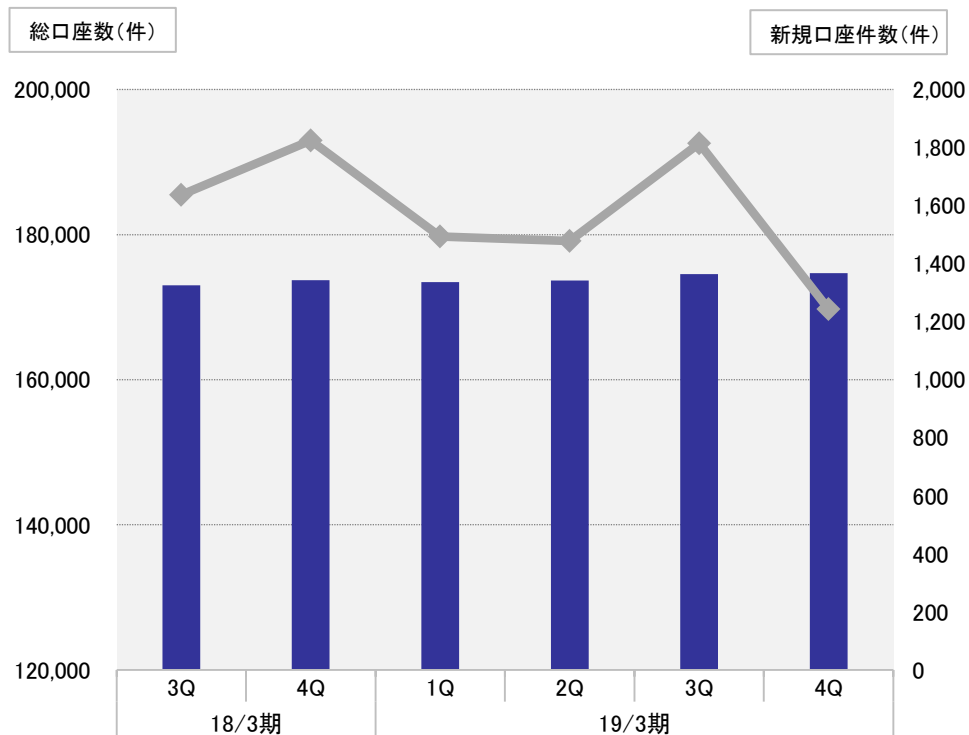
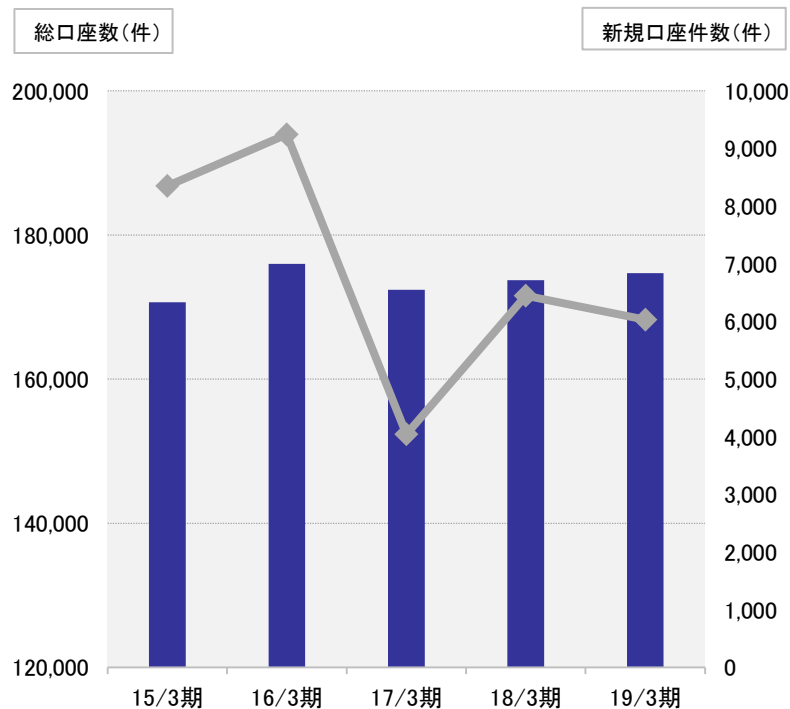
(件)

	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期
総口座数※	170,679	176,004	172,400	173,718	174,690
(うちリテール)	159,751	164,789	161,097	162,172	162,982
新規口座開設数	8,349	9,243	4,043	6,447	6,030

18/3期		19/3期			
3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
173,004	173,718	173,445	173,694	174,576	174,690
161,518	162,172	162,025	162,188	163,002	162,982
1,637	1,824	1,494	1,478	1,815	1,243

※総口座数は期末(3月末)時点

■ 総口座数 ● 新規口座開設数



■ 従業員構成

(人)

	社員数	性 別			職種別	
		男性	女性	女性比率	営業	事務
'14/3	673	524	149	22.1%	421	252
'15/3	683	535	150	21.7%	405	278
'16/3	716	542	174	24.3%	432	284
'17/3	738	543	195	26.4%	448	290
'18/3	752	549	203	26.7%	448	304
'19/3	730	543	197	27.1%	410	320

※役員、パート、外務員、派遣社員除く

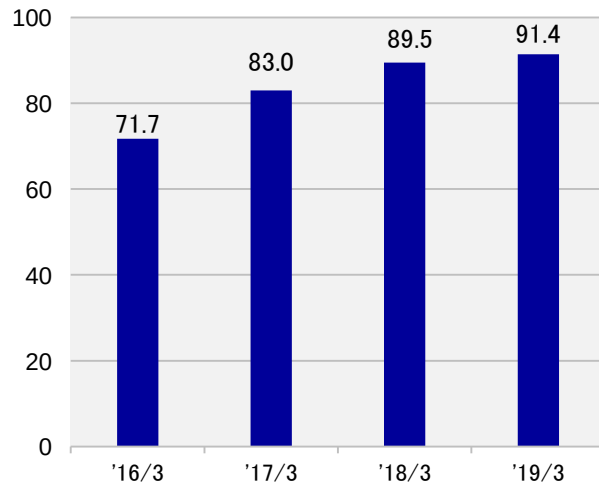
■ 管理者数

(人)

	管理者数	男性	女性	女性管理者比率
'14/3	156	147	9	5.8%
'15/3	164	151	13	8.0%
'16/3	162	148	14	8.6%
'17/3	164	147	17	10.4%
'18/3	165	148	17	10.3%
'19/3	164	146	18	11%

■ FP取得率

(%)



■ 採用計画

年度	採用者数
2015年度実績	51名
2016年度実績	49名
2017年度実績	50名
2018年度実績	43名
2019年度実績	52名
2020年度計画	60名



MEMO

MITO SECURITIES CO., LTD.



MEMO

MITO SECURITIES CO., LTD.



MEMO

MITO SECURITIES CO., LTD.



< お問い合わせ先 >

水戸証券株式会社 経営企画部広報室

東京都中央区日本橋 2-3-10

TEL : 03-6739-5531

kouhou@mito-sec.jp

URL : <https://www.mito.co.jp/>

商 号 等 / 水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号
加入協会 / 日本証券業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会